決算概要

2010 年度（2010 年 4 月～2011 年 3 月）

株式会社新生銀行

新生銀行

目 次　　頁

業績ハイライト 1

金融経済環境 4

1．連結関連情報 5

損益の状況 －表1－ 【連結】..... 5
損益の状況に含まれている項目 －表1-1－ 【連結】..... 7
資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況 －表2－ 【連結】..... 8
非資金利益の内訳 －表3－ 【連結】..... 9
経費の内訳 －表4－ 【連結】..... 10
与信関連費用 －表5－ 【連結】.....11
のれん及び無形資産償却額－表6－ 【連結】.....11
その他利益 －表7－ 【連結】..... 12
少数株主利益 －表8－ 【連結】..... 12
財務の状況 －表9－ 【連結】..... 13
リスク管理債権 －表10－ 【連結】..... 14
貸倒引当金 －表11－ 【連結】..... 14
業種別貸出状況 －表12－ 【連結】..... 15
満期保有目的の債券 －表13－ 【連結】..... 16
その他有価証券 －表14－ 【連結】..... 17
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 －表15－ 【連結】..... 18
預金期末残高 －表16－ 【連結】..... 18
財務比率 －表17－ 【連結】..... 19
自己資本関連情報 －表18－ 【連結】..... 19
1株当たり数値 －表19－ 【連結】..... 20
部門別損益状況 －表20－ 【連結】..... 21
法人部門 －表21－ 【連結】..... 22
マーケット・投資銀行部門 －表22－ 【連結】..... 24
個人部門 －表23－ 【連結】..... 26
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 －表24－ 【連結】..... 27
報告セグメントの概要 29
連結貸借対照表 【連結】..... 30
連結損益計算書 【連結】..... 31
連結包括利益計算書 【連結】..... 32
連結株主資本等変動計算書 【連結】..... 33
連結キャッシュフロー計算書 【連結】..... 36

2. 単体関連情報 37

損益の状況 －表25－ 【単体】..... 37
与信関連費用 －表26－ 【単体】..... 38
資金運用／調達の状況 －表27－ 【単体】..... 38
利鞘（全店・国内業務部門） 【単体】..... 39
有価証券関係損益 【単体】..... 39
リスク管理債権 －表28－ 【単体】..... 40
業種別貸出内訳 －表29－ 【単体】..... 40
業種別リスク管理債権残高 －表30－ 【単体】..... 41
地域別 海外・オフショアローン残高－表31－ 【単体】..... 42
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高－表32－ 【単体】..... 42
金融再生法に基づく開示債権 －表33－ 【単体】..... 43
金融再生法に基づく開示債権の保全率 －表34－ 【単体】..... 43
貸倒引当金 －表35－ 【単体】..... 44
債務者区分別の引当率 －表36－ 【単体】..... 44
住宅ローン残高 －表37－ 【単体】..... 44
中小企業向け貸出、比率 －表38－ 【単体】..... 44
満期保有目的の債券 －表39－ 【単体】..... 45
その他有価証券 －表40－ 【単体】..... 46
ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況 －表41－ 【単体】..... 47
退職給付関連 －表42－ 【単体】..... 47
自己資本関連情報 －表43－ 【単体】..... 48
貸借対照表 【単体】..... 49
損益計算書 【単体】..... 50
株主資本等変動計算書 【単体】..... 51

3. 業績予想 －表44－ 【連結・単体】..... 54

4. 証券化商品などのエクスポージャー 【単体】..... 55

証券化商品の商品別、地域別残高（時価） －表45－ 【単体】..... 55
証券化商品勘定別残高並びに評価差額（有価証券、買入金銭債権） －表46－ 【単体】..... 56
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS） －表47－ 【単体】..... 57
定義 －表48－ 58

（補足資料1）日銀記者クラブ様式 59
（補足資料2）繰延税金資産の算出根拠について 61

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

業績ハイライト[1]

(単位: 10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度	2009年度	比較 (%または金額)	2010年度 中間期
損益(連結)				
資金利益	**156.6**	207.9	△24.7%	86.1
非資金利益	**135.4**	77.5	74.7%	69.4
役務取引等利益	**26.0**	25.1	3.5%	12.3
特定取引利益	**11.6**	9.0	29.2%	7.1
その他業務利益	**97.7**	43.3	125.4%	50.0
業務粗利益	**292.1**	285.5	2.3%	155.6
経　費	**142.8**	168.3	△15.2%	72.8
実質業務純益	**149.2**	117.1	27.4%	82.8
与信関連費用	**68.3**	112.2	△39.1%	52.3
与信関連費用加算後実質業務純益	**80.8**	4.8	1559.7%	30.4
のれん・無形資産償却額(グロス)[2]	**13.0**	20.9	△37.4%	6.8
その他利益(△損失)	**△ 10.0**	△ 107.0	90.6%	1.0
税金等調整前当期益(△損失)	**57.7**	△ 123.0	146.9%	24.7
法人税、住民税及び事業税	**1.9**	1.5	29.4%	1.1
法人税等調整額	**5.2**	6.7	△22.1%	1.7
少数株主利益	**7.9**	8.8	△10.2%	4.8
当期純利益(△損失)	**42.6**	△ 140.1	130.4%	16.8
キャッシュベース当期純利益(△損失)[3]	**53.8**	△ 53.7	200.1%	22.7
バランスシート(連結)				
有価証券	**3,286.3**	3,233.3	53.0	2,639.9
貸出金	**4,291.4**	5,163.7	△ 872.3	4,604.4
支払承諾見返	**575.7**	623.7	△ 48.0	606.1
貸倒引当金	**△ 199.2**	△ 196.6	△ 2.5	△ 218.1
資産の部合計	**10,231.5**	11,376.7	△ 1,145.2	10,464.0
預金・譲渡性預金	**5,610.6**	6,475.3	△ 864.6	5,890.1
債券	**348.2**	483.7	△ 135.4	425.2
借用金	**1,672.7**	1,186.8	485.9	1,336.1
利息返還損失引当金	**43.1**	70.0	△ 26.8	46.7
負債の部合計	**9,620.3**	10,741.8	△ 1,121.4	9,849.8
純資産の部合計	**611.1**	634.9	△ 23.8	614.1
財務比率(%)(連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	**2.19**	2.47		2.31
経費率	**48.9**	59.0		46.8
ROA	**0.4**	△ 1.2		0.3
ROE	**8.5**	△ 27.6		7.4
ROA(キャッシュベース)	**0.5**	△ 0.5		0.4
ROE(キャッシュベース)	**10.7**	△ 10.6		9.9
自己資本関連(連結)				
Tier I	**516.7**	490.7	25.9	500.5
自己資本額	**649.9**	645.4	4.5	642.1
リスクアセット	**6,653.7**	7,722.1	△ 1,068.3	7,180.8
自己資本比率	**9.76%**	8.35%		8.94%
Tier I 比率	**7.76%**	6.35%		6.97%

（単位：10 億円、除くパーセンテージ）

	2010年度	2009年度	比較（%または金額）	2010年度中間期
1株当たりデータ（連結）				
1株当たり純資産	**205.83**	232.72	△11.6%	232.54
1株当たり当期純利益（△損失）	**21.36**	△ 71.36	129.9%	8.59
キャッシュベース1株当たり当期純利益（△損失）	**26.96**	△ 27.37	198.5%	11.57
不良債権情報（単体）				
金融再生法に基づく開示債権残高	**279.6**	333.0	△ 53.4	316.6
金融再生法に基づく開示不良債権比率	**6.78%**	6.70%		6.52%
貸倒引当金	**114.8**	102.2	12.6	121.9
金融再生法に基づく開示債権保全率	**96.8%**	97.6%		96.3%
損益（単体）				
資金利益	**70.5**	80.5	△ 12.4	38.3
非資金利益	**44.6**	7.7	476.6	31.9
役務取引等利益（△損失）	**15.5**	△ 8.8	276.1	10.5
特定取引利益	**10.6**	7.7	37.8	5.4
その他業務利益	**18.4**	8.8	107.9	15.8
業務粗利益	**115.1**	88.2	30.5	70.2
経　費	**60.5**	67.3	△ 10.1	30.0
実質業務純益	**54.6**	20.9	160.6	40.2
与信関連費用	**40.3**	52.6	△ 23.4	31.3
当期純利益（△損失）	**11.1**	△ 47.6	123.5	9.3

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体（経営健全化計画ベース）と同様の基準で作成しておりますが、
開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。
(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。
(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマーシャルファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却・減損額及び
無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

- ２０１０年１０月１日に、従来の法人・商品部門は、法人向け銀行業務および昭和リースにより構成される法人部門とマーケット・投資銀行部門の2つの業務部門へ再編されました。

- また、２０１１年４月１日付けで、当行は、主として法人のお客さまに関する業務を中心に、成長性ある分野に対する、より戦略的かつ組織的な営業推進体制を構築し、お客さまのニーズにあった金融商品やサービスを一層的確に提供するため、従来の法人部門、マーケット・投資銀行部門の構成を、お客さまにあわせて再編成し、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを中心に行う「金融市場部門」に再編いたしました。但し、当事業年度の業績については、旧部門での記載としております。

- 当事業年度の当行連結決算は、各部門において業務戦略が着実に進展して収益力の底上げを図るとともに、経費の徹底した削減も推進しました。これらに優先出資証券、劣後債の買戻益２９４億円も加わり、国内不動産ノンリコースファイナンスやスペシャルティ・ファイナンスへの引当金や利息返還損失引当金の積み増し、更には震災関連の引当金を計上しながらも、連結当期純利益４２６億円を計上し、前事業年度の当期純損失１，４０１億円から大幅に改善しました。

- キャッシュベース連結当期純利益も５３８億円となり、前事業年度のキャッシュベース連結当期純損失５３７億円から大幅に改善しました。

  - 法人部門は貸出先数が増加するなど顧客基盤の再構築を進めたものの、昭和リースで震災関連の引当金を計上したことから、与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度を若干下回る水準となりました。

  - マーケット・投資銀行部門においてもコア業務が順調に推移し、またノンコア業務資産の圧縮や不動産ファイナンス等への引当金積増しなど潜在リスクへの対応をすすめつつ、ノンコア業務資産の処分の中で売却益も計上して与信関連費用加算後実質業務純益は大幅な黒字となり、前事業年度の赤字から大きく好転しました。

  - 個人部門においては、リテールバンキングが引続き堅調な業績となったほか、コンシューマーファイナンス業務は改正貸金業法の影響で貸出資産が減少して業務粗利益が減りましたが、これを想定して従来から取り組んできた経費削減と、与信関連費用の減少で業績を下支えしました。ただ震災関連の引当金も計上して与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度を下回りました。

- 業務粗利益は前事業年度に比べて６６億円の増益となりました。コンシューマーファイナンス業務では減収となったものの、マーケット・投資銀行部門で増収となったほか、優先出資証券、劣後債の買戻益が前事業年度の２０９億円から２９４億円に増加したことなどよ

るものです。

- 経費は業務規模の適正化を進めているコンシューマーファイナンスを含む個人部門を中心に合理化が図られ、前事業年度に比べて255億円の大幅な削減となりました。

- 与信関連費用は、前事業年度に比べて439億円の減少となりました。震災関連の引当金を計上したものの、コンシューマーファイナンス業務で貸出減少に伴って与信関連費用が減少するとともに、マーケット・投資銀行部門でも国内不動産ノンリコースファイナンスやスペシャルティ・ファイナンスへの引当金は積み増したものの、潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進み、前事業年度に比べて与信関連費用が減少したことによるものです。

- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2．19%に減少しました。これは主に、コンシューマーファイナンス子会社の貸出金利の低下および貸出残高の減少によるものです。

- 自己資本比率については、優先出資証券の公開買付等によってTier I資本・自己資本が一旦は減少したものの、3月に行った普通株式の増資718億円や当期純利益の積み上げでTier I資本・自己資本は前事業年度に比べて増加し、マーケット・投資銀行部門で潜在リスクの削減に向けてノンコア業務資産などを圧縮したことによってリスクアセットは減らして、当事業年度に連結自己資本比率等は大幅に上昇しました。

  - リスクアセットが前事業年度末の約7．7兆円から当事業年度末は約6．6兆円に減少した結果、自己資本比率は前事業年度末の8．35%から9．76%へ、Tier I比率は前事業年度末の6．35%から7．76%に上昇しました。

- 当事業年度末の貸出金の残高は前事業年度末の5兆1，637億円から4兆2，914億円に減少しました。これは主に、マーケット・投資銀行部門におけるノンコア資産や不動産関連与信の削減ならびにコンシューマーファイナンスの残高の減少によるものです。

- 好調な連結当期純利益を反映して、1株当たり連結当期純利益は21．36円と、前事業年度の71．36円の連結当期純損失から大幅に改善しました。またキャッシュベース1株当たり当期純利益も同様に、前事業年度の27．37円の連結当期純損失に対し、当事業年度は26．96円の連結当期純利益に改善しました。

金融経済環境

- 当事業年度は、上半期においてユーロ諸国のソブリン問題などで世界経済の回復基調に翳りが見られましたが、下半期には新興国経済の拡大、米国景気に対する過度な悲観論の後退などを背景に、世界経済は再び緩やかな景気回復基調を辿りました。

- この間、わが国の経済においては政策効果が剥落、自律的な景気回復に乏しい展開となりました。更には、デフレ基調から脱却できないまま、米国の追加金融緩和の影響で日米金利差が縮小、2010年秋にかけて急速に円高が進行し、景気回復への足取りはやや弱くなりました。

- このような状況の中、政府および日本銀行は2010年9月に円売り介入を実施、更に10月には日本銀行が包括的な金融緩和策を打ち出しました。しかし、その後も円高は継続、11月には円相場が約15年半ぶりの高値となりましたが、米国において追加金融緩和が実施されたことから、円高傾向に歯止めがかかりました。

- 長期金利については、日本銀行による金融緩和を受けて急低下、10年物国債利回りは一時0．820%となりましたが、その後は1．3%台まで上昇しました。一方、短期金利は継続的に低下を続け、長短金利差が拡大しました。

- 国内景気は2011年に入って踊り場局面を脱し、徐々に自律的な回復基調が見られていましたが、3月中旬に発生した東日本大震災が日本経済の活動に甚大な被害をもたらしており、来年度以降の日本経済に対する悪影響が避けられない状況となっています。

- 金融市場においては、2月に一時1万800円台をつけた日経平均株価が大きく下落、円相場は対ドルで一時史上最高値の76円台となる等、日本経済の先行きや混乱の続く中東情勢への懸念などがあいまって、不安定な市場環境が続いています。

1．連結関連情報

損益の状況[(1)] －表1－ 【連結】

（単位：10 億円、除くパーセンテージ）

	2010年度（12カ月）	2009年度（12カ月）	比較（%）	2010年度中間期（6カ月）
資金利益	**156.6**	207.9	△ 24.7	86.1
非資金利益	**135.4**	77.5	74.7	69.4
役務取引等利益	**26.0**	25.1	3.5	12.3
特定取引利益	**11.6**	9.0	29.2	7.1
その他業務利益	**97.7**	43.3	125.4	50.0
業務粗利益	**292.1**	285.5	2.3	155.6
経　費	**142.8**	168.3	△ 15.2	72.8
実質業務純益	**149.2**	117.1	27.4	82.8
与信関連費用	**68.3**	112.2	△ 39.1	52.3
与信関連費用加算後実質業務純益	**80.8**	4.8	1,559.7	30.4
のれん・無形資産償却額（グロス）[(2)]	**13.0**	20.9	△ 37.4	6.8
その他利益（△損失）	**△ 10.0**	△ 107.0	90.6	1.0
税金等調整前当期純利益（△損失）	**57.7**	△ 123.0	146.9	24.7
法人税、住民税及び事業税	**1.9**	1.5	29.4	1.1
法人税等調整額	**5.2**	6.7	△ 22.1	1.7
少数株主利益	**7.9**	8.8	△ 10.2	4.8
当期純利益（△損失）	**42.6**	△ 140.1	130.4	16.8
キャッシュベース当期純利益（△損失）[(3)]	**53.8**	△ 53.7	200.1	22.7

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体（経営健全化計画ベース）と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。
(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。
(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマーシャルファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **業務粗利益**

当行の当事業年度における業務粗利益は前事業年度の2，855億円から66億円増加し、2，921億円となりました。

資金利益は前事業年度の2，079億円から513億円減少し、1，566億円となりました。これは主に、コンシューマーファイナンス子会社の資金利益が改正貸金業法による上限金利の引下げ等の影響で減少したことによるものです。

一方、非資金利益はマーケット・投資銀行部門においてコア業務が順調に推移したことに加え、非経常的な利益も増加し、前事業年度の775億円から579億円増加して1，354億円となりました。うち役務取引等利益については、前事業年度の251億円から8億円増加して260億円となり、また特定取引につきましても、前事業年度の90億円から26億円増加して116億円となり、堅実に増収を果たしました。

さらに、その他業務利益につきましても、前事業年度の433億円から当事業年度は977億円へ増加しました。

当事業年度のその他業務利益に含まれている非経常的な利益項目は、優先出資証券、劣後債の買戻益294億円、アセットバック投資・証券の売却益・評価益70億円、債務担保証券（CLO）の売却益43億円で、非経常的な損失項目は国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損37億円、アセットバック証券・投資での評価損・減損19億円および不動産関連投資にかかる評価損・減損11億円が含まれています。一方、前事業年度のその他業務利益に含まれていた非経常的な利益項目には、優先出資証券、劣後債の買戻益209億円、債務担保証券（CL

O）の売却益177億円、また非経常的な損失項目には不動産関連投資にかかる評価損・減損351億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司（Jih Sun Financial Holding Co., Ltd）にかかる持分法投資損失38億円、アセットバック投資・証券およびその他の欧州関連投資での評価損・減損33億円が含まれていました。

なお、その他業務利益には昭和リース㈱、㈱アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル㈱等のリース収益・割賦収益が含まれており、その金額は前事業年度430億円でしたが、当事業年度は387億円でした。

- **経費**

当事業年度の経費は前事業年度比255億円削減し、1，428億円となりました。これはコンシューマーファイナンス業務において従前から、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少することを見込んで業務規模の適正化を進め、大幅に経費を削減したほか、各部門において業務の合理化・効率化を図ったことによるものです。経費率については、経費削減額が業務粗利益の減少を大幅に上回ったことから、前事業年度の59．0%から当事業年度は48．9%に改善しました。

- **与信関連費用**

与信関連費用は、前事業年度の1，122億円から439億円圧縮して当事業年度は683億円となりました。当事業年度は震災関連の引当金を計上し、国内不動産ノンリコース・ファイナンスおよびスペシャルティ・ファイナンス業務に関しては追加で引当金を計上したものの、コンシューマーファイナンス業務で改正貸金業法の影響で貸出残高が減少して与信関連費用が減少したほか、マーケット・投資銀行部門でも潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進み、前事業年度に比べて与信関連費用が大幅に減少したことによるものです。

当事業年度の与信関連費用に含まれている主要な項目は、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用199億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務にかかる与信関連費用195億円です。また、㈱アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用は震災関連の引当16億円を含めて138億円、新生フィナンシャル㈱における与信関連費用は震災関連の引当18億円を含めて77億円などを計上しました。

一方、前事業年度の与信関連費用には、国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連貸出にかかる与信関連費用328億円、新生フィナンシャル㈱における与信関連費用253億円、㈱アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用210億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用156億円が含まれていました。

- **のれん・無形資産償却額**

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産の償却額につきましては、前事業年度は209億円でしたが、当事業年度は130億円となりました。この減少は、前事業年度末に㈱アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損を行ったため、当事業年度における㈱アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の償却額が減少したことによるものです。

- **その他利益**

当事業年度のその他損失は100億円で、過払利息返還損失引当金の追加繰入101億円、新生フィナンシャル㈱でリストラ費用44億円、新生銀行および子会社において合計35億円の資産除去債務にかかる損失を計上したものの、新生フィナンシャル㈱、㈱新生銀行、シンキ㈱および㈱アプラスフィナンシャルなどで償却債権取立益148億円を計上しました。前事業年度のその他損失は1，070億円で、㈱アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損660億円（税効果控除後）、シンキ㈱にかかる無形資産の減損25億円（税効果控除後）、過払利息返還損失引当金の追加繰入が296億円、㈱アプラスフィナンシャルとシンキ㈱でのリストラ費用65億円が含まれていました。また前事業年度も償却債権取立益107億円を計上していました。

- **法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額**

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前事業年度は82億円の損失でしたが、当事業年度は72億円の損失となりました。

- **少数株主利益**

当事業年度の少数株主利益は79億円でした。これは主に優先出資証券への利払い、およびその他連結子会社での当期純利益に対する少数株主の持分相当です。

- **連結当期純利益、キャッシュベース連結当期純利益**

以上の結果、当事業年度における当行の連結当期純利益は426億円となりました。前事業年度における当行の連結当期純損失1，401億円から大幅に改善しました。

キャッシュベース連結当期純利益も同様に538億円となり、前事業年度の連結当期純損失537億円から改善しました。

なお、キャッシュベース連結当期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に基づいて算定した連結当期純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

損益の状況に含まれている項目[(1)] －表1-1－ 【連結】

（単位：10億円）

	2010年度（12カ月）(a)+(b)	2010年度 第4四半期（3カ月）(a)	2010年度[(2)] 第1～第3四半期（9カ月）(b)	（参考）2009年度（12カ月）
業務粗利益に含まれる項目（プラス）				
優先出資証券、劣後債の買戻益	29.4	0.5	28.9	20.9
アセットバック証券・投資の売却・評価益	7.0	1.8	5.2	-
債務担保証券（CLO）の売却益	4.3	-	4.3	17.7
社債、株式の益	-	-	-	4.0
合計	**40.9**	**2.3**	**38.6**	**42.7**
業務粗利益に含まれる項目（マイナス）				
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連（社債）	△ 3.7	△ 0.9	△ 2.7	-
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	△ 1.9	△ 1.9	-	△ 3.3
国内不動産関連投資	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 35.1
小計 (A)	△ 6.8	△ 3.5	△ 3.3	△ 38.4
与信関連費用に含まれる項目				
スペシャルティファイナンス	△ 19.9	△ 2.7	△ 17.1	-
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 19.5	△ 4.3	△ 15.1	△ 32.8
震災関連	△ 6.1	△ 6.1	-	-
アセットバック投資	3.7	2.6	1.1	△ 15.6
シンキにおける貸倒引当金の取崩	-	-	-	6.4
小計 (B)	△ 41.7	△ 10.6	△ 31.1	△ 42.0
その他損失に含まれる項目				
利息返還損失引当金繰入	△ 10.1	△ 10.1	-	△ 29.6
子会社におけるリストラ費用	△ 4.4	△ 4.4	-	△ 6.5
資産除去債務費用	△ 3.5	-	△ 3.5	-
のれん、無形資産の減損（アプラスフィナンシャル）	-	-	-	△ 66.0
無形資産の減損（シンキ）	-	-	-	△ 2.5
国内不動産関連投資	-	-	-	△ 1.9
小計 (C)	△ 18.0	△ 14.5	△ 3.5	△ 106.7
法人税等調整額（銀行単体）(D)	△ 1.5	0.2	△ 1.8	△ 8.3
合計 (A) + (B) + (C) + (D)	**△ 68.2**	**△ 28.4**	**△ 39.8**	**△ 195.5**
分野別内訳				
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 23.2	△ 5.3	△ 17.8	△ 32.8
スペシャルティファイナンス	△ 19.9	△ 2.7	△ 17.1	-
利息返還損失引当金繰入	△ 10.1	△ 10.1	-	△ 29.6
震災関連	△ 6.1	△ 6.1	-	-
子会社におけるリストラ費用	△ 4.4	△ 4.4	-	△ 6.5
資産除去債務費用	△ 3.5	-	△ 3.5	-
法人税等調整額（銀行単体）	△ 1.5	0.2	△ 1.8	△ 8.3
国内不動産関連投資	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 37.0
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	1.8	0.7	1.1	△ 19.0
のれん、無形資産の減損（アプラスフィナンシャル）	-	-	-	△ 66.0
無形資産の減損（シンキ）	-	-	-	△ 2.5
シンキにおける貸倒引当金の取崩	-	-	-	6.4
合計	**△ 68.2**	**△ 28.4**	**△ 39.8**	**△ 195.5**

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。
(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組み替えています。

資金運用／調達（リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む）の状況 －表2－ 【連結】

（単位：10 億円、%）

	2010年度（12カ月）			2009年度（12カ月）			2010年度中間期（6カ月）		
	平均残高	利息	利回り(1)	平均残高(6)	利息	利回り(1)(6)	平均残高(6)	利息	利回り(1)(6)
資金運用勘定：									
貸出金	**4,680.7**	**178.5**	**3.82**	5,457.6	245.2	4.49	4,870.9	96.5	3.96
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(4)	**566.7**	**38.7**	**6.83**	619.0	43.0	6.95	575.6	19.7	6.84
有価証券	**3,056.4**	**23.8**	**0.78**	3,212.6	30.5	0.95	2,941.8	12.7	0.87
その他資金運用勘定(2)(3)	**540.4**	**4.7**	***	664.6	7.7	***	637.3	3.4	***
資金運用勘定合計 (A) (4)	**8,844.4**	**245.8**	**2.78**	9,953.9	326.5	3.28	9,025.7	132.5	2.93
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	**5,946.6**	**34.5**	**0.58**	6,803.0	52.9	0.78	6,127.4	18.5	0.61
債券	**426.3**	**2.3**	**0.56**	562.5	3.8	0.69	460.1	1.3	0.59
借用金	**1,422.1**	**7.0**	**0.50**	933.6	10.2	1.09	1,301.5	3.7	0.58
劣後借入	**101.9**	**0.8**	**0.88**	102.0	1.1	1.09	102.0	0.4	0.91
その他借用金	**1,320.1**	**6.2**	**0.47**	831.6	9.0	1.09	1,199.5	3.2	0.55
社債	**190.8**	**5.5**	**2.88**	229.3	6.5	2.84	187.1	2.4	2.65
劣後社債	**157.0**	**5.1**	**3.28**	166.8	5.7	3.45	155.6	2.3	3.05
その他社債	**33.7**	**0.3**	**1.03**	62.4	0.7	1.21	31.5	0.1	0.65
その他資金調達勘定(2)	**521.2**	**0.9**	***	825.9	2.0	***	543.1	0.4	***
資金調達勘定合計 (B) (4)	**8,507.2**	**50.4**	**0.59**	9,354.5	75.5	0.81	8,619.4	26.6	0.62
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）(A)－(B)	**-**	**195.3**	**2.19**	-	250.9	2.47	-	105.9	2.31
非金利負債									
ネット非金利負債（△非金利資産）	**△ 166.0**	**-**	**-**	89.3	-	-	△ 52.2	-	-
純資産の部合計－少数株主持分(5)	**503.2**	**-**	**-**	510.0	-	-	458.5	-	-
非金利負債合計 (C)	**337.1**	**-**	**-**	599.3	-	-	406.2	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)＝(B)＋(C)	**8,844.4**	**50.4**	**0.57**	9,953.9	75.5	0.76	9,025.7	26.6	0.59
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）(A)－(D)	**-**	**195.3**	**2.21**	-	250.9	2.52	-	105.9	2.34
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	**8,844.4**	**245.8**	**2.78**	9,953.9	326.5	3.28	9,025.7	132.5	2.93
差引：リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金（△）	**566.7**	**38.7**	**6.83**	619.0	43.0	6.95	575.6	19.7	6.84
経常収益ベース資金運用勘定(4)	**8,277.6**	**207.1**	**2.50**	9,334.9	283.5	3.04	8,450.1	112.8	2.66
資金調達費用	**-**	**50.4**	**-**	-	75.5	-	-	26.6	-
資金利益	**-**	**156.6**	**-**	-	207.9	-	-	86.1	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
(2)「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。
(3)「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金分を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。
(5) 当期末と前期末の単純平均としております。
(6) 前期の数値については、有価証券の平均残高と利回りの訂正による修正を行っております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当事業年度の資金利益は、前事業年度比556億円減の1，953億円となりました。

資金運用勘定の金利収益合計は前事業年度比807億円の減少になるとともに、資金調達勘定の金利費用合計も251億円の減少となりました。

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前事業年度の2．47%から当事業年度は2．19%に縮小し、総資金利鞘に非金利負債の影響も加味した利鞘も、前事業年度の2．52%から当事業年度は2．21%に縮小しました。この利鞘の縮小は、主に貸出金とリース・割賦売掛金、有価証券の残高減少及び利回りの低下によって資金運用勘定の利回りが低下したことによるものですが、資金調達勘定についても預金及び借用金等の調達コストを減少させて、利鞘の低下幅を圧縮しています。

非資金利益の内訳　－表3－ 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 (12ヵ月)	2009年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2010年度 中間期 (6ヵ月)
役務取引等利益	**26.0**	25.1	3.5	12.3
特定取引利益	**11.6**	9.0	29.2	7.1
その他業務利益	**97.7**	43.3	125.4	50.0
リース収益・割賦収益	**38.7**	43.0	△ 10.0	19.7
非資金利益	**135.4**	77.5	74.7	69.4

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

当事業年度の非資金利益は前事業年度から579億円増加して1，354億円となりました。この増加はコア業務の実績が好調に推移したことに加え、過年度のような多額の投資関連損失がなく、海外アセットバック証券・投資などノンコア業務資産の処分によって売却益を計上したことによるものです。また優先出資証券の公開買付などによって優先出資証券、劣後債の買戻し益が、前事業年度の209億円から294億円に増加したことも貢献しました。

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益や優先出資証券、劣後債買戻益・その他有価証券売却益を含むその他業務利益から構成されています。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当事業年度の役務取引等利益は、前事業年度から8億円増加し260億円となりました。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当事業年度の特定取引利益は、前事業年度比26億円増加して116億円となりました。

- **その他業務利益**

当事業年度のその他業務利益は977億円となりました。そのうち、昭和リース㈱、㈱アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル㈱等のリース収益・割賦収益は、前事業年度の430億円に対して387億円となりました。

また当事業年度のその他業務利益には、優先出資証券、劣後債買戻益294億円、アセットバック証券・投資の売却益・評価益70億円、債務担保証券（CLO）の売却益43億円などが含まれるとともに、不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる損失37億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損11億円も計上しています。

一方、前事業年度のその他業務利益には、優先出資証券、劣後債買戻益209億円、債務担保証券（CLO）の売却益177億円などが含まれていたものの、不動産関連投資にかかる評価損・減損351億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司（Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.）にかかる持分法投資損失38億円、アセットバック証券・投資およびその他欧州関連投資での評価損・減損33億円なども計上されていました。

経費の内訳 －表4－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 (12ヵ月)	2009年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2010年度 中間期 (6ヵ月)
人件費	**55.0**	62.3	△ 11.7	27.7
物件費	**87.7**	105.9	△ 17.2	45.0
店舗関連費用	**23.2**	27.4	△ 15.2	11.6
通信・データ費、システム費	**19.2**	23.9	△ 19.7	9.9
広告費	**9.2**	12.2	△ 24.2	5.1
消費税・固定資産税等	**7.7**	9.0	△ 14.4	4.1
預金保険料	**5.4**	4.3	24.3	2.7
その他	**22.8**	28.9	△ 21.2	11.4
経費	**142.8**	168.3	△ 15.2	72.8

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **経費**

当事業年度における経費は、前事業年度より255億円減少して1，428億円となりました。

- **人件費**

当事業年度の人件費は550億円となり、前事業年度から73億円減少しました。これは、新生フィナンシャル㈱において改正貸金業法の影響から貸出資産が減少することを見込んで有人店舗を全廃したほか、あらゆる業務分野において継続的に行ってきた合理化努力によって人件費を抑制することができたものです。

- **物件費**

新生銀行は、本店を内幸町から日本橋室町に移転し、2011年1月4日に新本店での営業を開始しました。新本店への移転により、賃借面積を大幅に削減するとともに、省エネルギー化も図っています。ただ、その効果は2010年度第4四半期以降に生じた一方で、当事業年度は移転に伴う一時費用が計上されています。にもかかわらず、物件費についても厳格な統制の下で継続的に全ての業務にわたって合理化・効率化に努めてきた結果、前事業年度から182億円減少し、当事業年度には877億円となりました。

その内訳としましては、店舗関連費用については主にコンシューマーファイナンス子会社における拠点数の適正化によって、前事業年度から41億円減少し、232億円となりました。また通信・データ費、システム費は新生フィナンシャル㈱とシンキ㈱における自動契約機の共用化および設置台数の適正化等によって、前事業年度から47億円削減できました。また当事業年度の広告費については、個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化によって前事業年度より29億円減少しています。

与信関連費用 －表5－ 【連結】

（単位：10億円、除くパーセンテージ）

	2010年度（12ヵ月）	2009年度（12ヵ月）	比較（%）	2010年度中間期（6ヵ月）
貸出金償却・債権処分損	**7.5**	18.5	△ 59.2	7.4
貸倒引当金繰入	**61.7**	95.5	△ 35.4	45.2
一般貸倒引当金繰入	**30.4**	40.0	△ 24.0	28.0
個別貸倒引当金繰入	**31.2**	55.5	△ 43.7	17.2
特定海外債権引当勘定繰入（△取崩）	**△ 0.0**	△ 0.0	9.2	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入（△取崩）	**0.0**	△ 0.1	113.8	0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	**△ 0.9**	△ 1.7	47.3	△ 0.3
与信関連費用	**68.3**	112.2	△ 39.1	52.3

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

与信関連費用は、前事業年度の1，122億円から439億円減少して当事業年度は683億円になりました。当事業年度は震災関連の引当金を計上し、国内不動産ノンリコース・ファイナンスおよびスペシャルティ・ファイナンス業務に関しては追加で引当金を計上したものの、コンシューマーファイナンス業務で改正貸金業法の影響で貸出残高が減少して与信関連費用が減少したほか、マーケット・投資銀行部門でも潜在リスクの削減に向けてノンコア資産などの圧縮が進み、前事業年度に比べて与信関連費用が大幅に減少したことによるものです。

当事業年度の与信関連費用に含まれている主要な項目は、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用199億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンス業務にかかる与信関連費用195億円、㈱アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用は震災関連の引当16億円を含めて138億円、新生フィナンシャル㈱における与信関連費用は震災関連の引当18億円を含めて77億円などです。このほかにも、震災関連の引当は昭和リースで16億円、新生銀行において住宅ローン向けに5億円、シンキで4億円計上しております。

前事業年度の与信関連費用には、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用328億円、新生フィナンシャル㈱における与信関連費用253億円、㈱アプラスフィナンシャルにおける与信関連費用210億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用156億円が含まれていました。

のれん及び無形資産償却額－表6－ 【連結】

（単位：10億円、除くパーセンテージ）

	2010年度（12ヵ月）	2009年度（12ヵ月）	比較（%）	2010年度中間期（6ヵ月）
新生フィナンシャル	**9.6**	10.7	△ 10.2	5.0
シンキ	**△ 0.3**	0.7	△ 150.8	△ 0.1
アプラスフィナンシャル	**0.8**	6.5	△ 86.3	0.4
昭和リース	**2.9**	2.9	△ 1.0	1.4
その他	**△ 0.0**	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	**13.0**	20.9	△ 37.4	6.8

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

のれん及び無形資産償却額は前事業年度の209億円から当事業年度は130億円になりました。のれん及び無形資産償却額78億円減少の主因は、2009年度末に㈱アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損を計上したことによるものです。当事業年度の㈱アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産償却8億円は、同社子会社である全日信販㈱に関連して計上されたものです。

その他利益 －表7－ 【連結】

（単位：10億円、除くパーセンテージ）

	2010年度（12ヵ月）	2009年度（12ヵ月）	比較（%）	2010年度中間期（6ヵ月）
特別損益	**3.8**	△ 71.6	105.4	2.1
固定資産処分損益	**△ 0.5**	△ 1.9	71.8	△ 0.2
固定資産処分損失引当金繰入額	**-**	△ 0.2	100.0	0.0
償却債権取立益	**14.8**	10.7	38.0	7.0
その他の特別損益	**△ 10.4**	△ 80.2	87.0	△ 4.6
利息返還損失引当金繰入額	**△ 10.1**	△ 29.6	65.8	0.0
新生フィナンシャル	**△ 4.7**	△ 0.9	△ 391.8	0.0
シンキ	**△ 2.1**	△ 17.8	88.1	0.0
アプラスフィナンシャル	**△ 3.2**	△ 10.8	69.7	0.0
その他	**-**	0.0	△ 100.0	0.0
その他	**△ 3.7**	△ 5.6	34.4	△ 1.0
その他利益（△損失）	**△ 10.0**	△ 107.0	90.6	1.0

当事業年度のその他損失は100億円でした。過払利息返還損失引当金の追加繰入を101億円、新生フィナンシャルでリストラ費用44億円、資産除去債務にかかる費用35億円を計上した一方で、新生フィナンシャル㈱、新生銀行、シンキ㈱および㈱アプラスフィナンシャルなどで償却債権取立益148億円を計上しました。利息返還損失引当金については武富士破綻後の業界動向も睨み積み増したもので、新生フィナンシャル㈱で47億円、㈱アプラスフィナンシャルで32億円、シンキ㈱が21億円追加繰入しました。新生フィナンシャル㈱が計上した過払利息返還損失引当金繰入は、買収契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。前事業年度はその他損失1，070億円を計上し、㈱アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の減損660億円（税効果控除後）、シンキ㈱にかかる無形資産の減損25億円（税効果控除後）、過払利息返還損失引当金の追加繰入が296億円、㈱アプラスフィナンシャルとシンキ㈱でのリストラ費用65億円が含まれていました。また前事業年度も償却債権取立益107億円を計上していました。

少数株主利益 －表8－ 【連結】

（単位：10億円、除くパーセンテージ）

	2010年度（12ヵ月）	2009年度（12ヵ月）	比較（%）	2010年度中間期（6ヵ月）
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	**7.5**	10.3	△ 26.7	4.6
アプラスフィナンシャル発行の優先株への配当金	**-**	0.4	△ 100.0	-
その他	**0.3**	△ 1.9	118.5	0.2
少数株主利益	**7.9**	8.8	△ 10.2	4.8

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度の少数株主利益は79億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での事業年度純利益に対する少数株主の持分相当です。前事業年度に実施した㈱アプラスフィナンシャルの優先株式の買入消却により、当事業年度においては㈱アプラスフィナンシャルの優先株式の配当金はなくなりました。

財務の状況 －表9－ 【連結】

(単位：10億円)

	2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,291.4	5,163.7	△ 872.3	4,604.4	△ 313.0
割賦売掛金	330.4	347.8	△ 17.3	347.7	△ 17.3
リース資産、リース債権及びリース投資資産	219.9	229.5	△ 9.5	222.1	△ 2.1
有価証券	3,286.3	3,233.3	53.0	2,639.9	646.4
買入金銭債権	157.0	252.7	△ 95.7	178.4	△ 21.4
その他資金運用資産(1)	463.1	515.0	△ 51.9	534.7	△ 71.6
特定取引資産	195.3	223.2	△ 27.8	246.9	△ 51.5
金銭の信託	253.6	292.2	△ 38.5	278.6	△ 24.9
のれん	49.5	57.8	△ 8.3	53.5	△ 3.9
無形資産(2)	20.5	25.2	△ 4.7	22.7	△ 2.2
その他資産	587.4	608.7	△ 21.2	946.5	△ 359.1
支払承諾見返	575.7	623.7	△ 48.0	606.1	△ 30.4
貸倒引当金	△ 199.2	△ 196.6	△ 2.5	△ 218.1	18.9
資産の部合計(その他を含む)	10,231.5	11,376.7	△ 1,145.2	10,464.0	△ 232.5
預金・譲渡性預金	5,610.6	6,475.3	△ 864.6	5,890.1	△ 279.4
債券	348.2	483.7	△ 135.4	425.2	△ 76.9
借用金	1,672.7	1,186.8	485.9	1,336.1	336.6
社債	179.6	188.2	△ 8.6	180.8	△ 1.2
その他資金調達負債(3)	452.8	885.1	△ 432.2	321.7	131.1
特定取引負債	147.7	177.8	△ 30.0	0.1	147.5
利息返還損失引当金	43.1	70.0	△ 26.8	46.7	△ 3.5
その他負債	589.4	650.7	△ 61.2	0.8	588.6
支払承諾	575.7	623.7	△ 48.0	606.1	△ 30.4
負債の部合計(その他を含む)	9,620.3	10,741.8	△ 1,121.4	9,849.8	△ 229.5
純資産の部合計	611.1	634.9	△ 23.8	614.1	△ 3.0

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。
(2) 新生フィナンシャル、シンキ、アプラスフィナンシャル、及び昭和リースの連結に関する無形資産です。
(3) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **貸出金**

当行の貸出残高は、前事業年度末の5兆1，637億円から、2011年3月末時点では4兆2，914億円へと減少しました。この減少は、マーケット・投資銀行部門においてリスク資産の圧縮に努めたこと、コンシューマーファイナンス業務において改正貸金業法の影響で与信残高が減少したことを主因とするものです。

マーケット・投資銀行部門においては、継続的に貸出金エクスポージャー及びリスク資産を最適化してきた結果、部門全体としては前事業年度末から2011年3月末までに3，753億円減少しましたが、うち不動産ファイナンス本部の貸出残高については前事業年度末の7，503億円から2，610億円減少して2011年3月末には4，892億円となりました。

新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル、シンキ㈱および当行リテールバンキングにおける個人向け貸出残高は、前事業年度末時点の1兆7，130億円から1，466億円減少し、2011年3月末時点では1兆5，664億円となりました。うち個人向け住宅ローンは前事業年度末8，823億円から2011年3月末は9，057億円と増加しましたが、改正貸金業法の影響で新生フィナンシャル㈱の貸出残高は前事業年度末の5，121億円から1，263億円減少して3，857億円に、㈱アプラスフィナンシャルの貸出残高は前事業年度末1，666億円から321億円減少して1，344億円に、シンキ㈱の貸出残高は前事業年度末795億円から213億円減少して582億円になりました。

- **有価証券**

有価証券の残高は、前事業年度末の3兆2，333億円から、2011年3月末には3兆2，863億円となりました。有価証券の過半は日本国債で、流動性準備目的で保有していますが、日本国債の保有残高は、前事業年度末の2兆3，616億円から2011年3月末は2兆4，626億円に増加しました。なお、不動産ファイナンス本部所管の私募債残高は前事業年度末の2，986億円から2011年3月末には2，378億円に減少しています。

- **預金・譲渡性預金**

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達基盤の最適化を継続的に進めています。

前事業年度末の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆4，753億円でしたが、2011年3月末には5兆6，106億円となりました。リテールバンキングのお客さまからの預金残高は2011年3月末時点で4兆7，522億円となっており、前事業年度末から5，527億円減少しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は84．4%となっています。

リスク管理債権　－表10－ 【連結】

(単位：10億円)

	2011年 3月末 (a)	2010年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	**13.9**	21.5	△ 7.6	18.5	△ 4.6
延滞債権額	**317.9**	346.7	△ 28.7	357.2	△ 39.2
3カ月以上延滞債権額	**2.2**	2.7	△ 0.4	2.2	0.0
貸出条件緩和債権額	**60.9**	61.3	△ 0.4	61.5	△ 0.6
合計 (A)	**395.0**	432.3	△ 37.2	439.5	△ 44.5
貸出金残高(末残) (B)	**4,291.4**	5,163.7	△ 872.3	4,604.4	△ 313.0
貸出残高比(A／B x 100)(%)	**9.21%**	8.37%		9.55%	
貸倒引当金 (C)	**199.2**	196.6	2.5	218.1	△ 18.9
引当率(C／A x 100)(%)	**50.4%**	45.5%		49.6%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当事業年度末のリスク管理債権合計は、前事業年度末に比べて372億円減少して、3，950億円になりました。貸出金残高に占める割合は前事業年度末に比べて0．84ポイント上昇して9．21%となりました。リスク管理債権比率の上昇は主に貸出金残高が前事業年度末から8，723億円減少したことによるものです。

貸倒引当金　－表11－ 【連結】

(単位：10億円)

	2011年 3月末 (a)	2010年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	**102.7**	110.0	△ 7.3	124.3	△ 21.5
個別貸倒引当金	**96.4**	86.5	9.8	93.8	2.6
特定海外債権引当勘定	**0.0**	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
貸倒引当金合計	**199.2**	196.6	2.5	218.1	△ 18.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 －表12－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2011年 3月末 (a)	2010年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	**231.5**	249.0	△ 17.5	252.0	△ 20.4
農業、林業	**0.0**	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
漁業	**2.2**	2.5	△ 0.3	2.4	△ 0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	**0.4**	2.7	△ 2.2	2.2	△ 1.8
建設業	**8.3**	8.7	△ 0.3	5.6	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	**27.1**	32.3	△ 5.2	25.9	1.1
情報通信業	**12.6**	17.0	△ 4.4	16.1	△ 3.5
運輸業、郵便業	**284.3**	293.6	△ 9.3	272.7	11.5
卸売業、小売業	**101.4**	109.6	△ 8.1	99.0	2.3
金融業、保険業	**722.6**	1,095.9	△ 373.2	892.6	△ 169.9
不動産業	**597.4**	875.6	△ 278.2	722.2	△ 124.7
各種サービス業	**330.4**	262.7	67.6	255.5	74.8
地方公共団体	**158.8**	171.3	△ 12.5	164.1	△ 5.3
その他	**1,752.1**	1,956.2	△ 204.0	1,820.8	△ 68.7
個人向け貸出(リテールバンキング、新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	**1,527.8**	1,667.0	△ 139.1	1,577.5	△ 49.7
国内合計 (A)	**4,229.7**	5,077.6	△ 847.9	4,531.7	△ 301.9
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	**2.2**	1.9	0.2	2.2	△ 0.0
金融機関	**1.6**	1.8	△ 0.2	2.1	△ 0.4
その他	**57.7**	82.2	△ 24.4	68.4	△ 10.6
海外合計 (B)	**61.6**	86.0	△ 24.3	72.7	△ 11.0
合計 (A)＋(B)	**4,291.4**	5,163.7	△ 872.3	4,604.4	△ 313.0

満期保有目的の債券 －表13－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2011年3月末		
	連結貸借対照表計上額	**時価**	**差額**
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	**393.6**	**397.7**	**4.0**
社債	**59.5**	**60.2**	**0.6**
その他	**40.1**	**43.7**	**3.6**
小計	**493.3**	**501.7**	**8.3**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	**50.1**	**50.0**	**△0.0**
社債	**-**	**-**	**-**
その他	**10.4**	**9.9**	**△0.4**
小計	**60.6**	**60.0**	**△0.5**
合計	**553.9**	**561.7**	**7.7**

	2010年9月末			2010年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	293.2	298.7	5.5	353.3	357.9	4.6
社債	69.4	70.5	1.0	70.4	71.8	1.3
その他	40.2	43.6	3.4	44.6	47.8	3.2
小計	402.9	412.9	10.0	468.4	477.7	9.2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	10.0	9.2	△0.7	11.1	10.0	△1.1
小計	10.0	9.2	△0.7	11.1	10.0	△1.1
合計	413.0	422.2	9.2	479.5	487.7	8.1

その他有価証券 －表14－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2011年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5.8	4.2	1.6
債券	1,219.6	1,217.9	1.6
国債	1,152.2	1,151.3	0.8
地方債	1.7	1.7	0.0
社債	65.5	64.8	0.7
その他	88.9	84.7	4.1
外国証券	73.0	69.1	3.9
外貨外国公社債	36.7	33.7	2.9
邦貨外国公社債	34.2	33.7	0.5
外国株式・その他	2.1	1.7	0.3
その他証券	1.0	0.9	0.1
買入金銭債権	14.7	14.6	0.1
小計	1,314.4	1,306.9	7.5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8.9	13.4	△4.5
債券	1,085.3	1,093.2	△7.8
国債	866.4	869.0	△2.5
地方債	-	-	-
社債	218.9	224.1	△5.2
その他	219.5	223.7	△4.1
外国証券	204.9	209.0	△4.1
外貨外国公社債	145.5	148.9	△3.3
邦貨外国公社債	54.8	55.5	△0.6
外国株式・その他	4.5	4.5	△ 0.0
その他証券	1.0	1.0	-
買入金銭債権	13.6	13.6	△ 0.0
小計	1,313.9	1,330.4	△16.5
合計	2,628.3	2,637.4	△9.0

	2010年9月末			2010年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2.0	1.4	0.6	6.8	5.7	1.1
債券	1,050.9	1,047.1	3.7	1,585.0	1,578.5	6.4
国債	981.3	978.7	2.6	1,543.7	1,537.6	6.0
地方債	1.8	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
社債	67.7	66.6	1.1	39.5	39.2	0.3
その他	146.1	138.3	7.7	127.0	110.7	16.2
外国証券	127.4	120.0	7.3	101.9	86.1	15.8
外貨外国公社債	74.9	70.1	4.7	73.1	60.5	12.6
邦貨外国公社債	48.6	48.0	0.5	18.5	18.3	0.2
外国株式・その他	3.8	1.8	2.0	10.1	7.2	2.9
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	17.5	17.3	0.1	23.9	23.7	0.2
小計	1,199.1	1,186.9	12.2	1,718.9	1,695.0	23.9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11.6	16.7	△ 5.1	8.8	12.0	△3.2
債券	754.9	760.0	△ 5.0	746.9	754.5	△7.6
国債	503.4	505.3	△ 1.8	464.5	467.2	△2.6
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	251.4	254.6	△ 3.2	282.3	287.3	△4.9
その他	167.1	171.4	△ 4.2	170.8	175.1	△4.2
外国証券	149.9	154.0	△ 4.0	165.6	169.8	△4.2
外貨外国公社債	86.7	89.2	△ 2.4	72.2	74.5	△2.2
邦貨外国公社債	59.2	60.1	△ 0.8	93.2	95.1	△1.8
外国株式・その他	3.8	4.6	△ 0.7	0.1	0.1	△ 0.0
その他証券	1.0	1.0	-	1.1	1.1	△ 0.0
買入金銭債権	16.2	16.3	△ 0.1	19.7	19.8	△ 0.0
小計	933.7	948.2	△ 14.4	942.3	957.4	△15.1
合計	2,132.8	2,135.1	△ 2.2	2,661.3	2,652.5	8.7

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況　－表15－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2011年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ：				
受取固定・支払変動	**81.8**	**551.8**	**39.0**	**672.6**
受取変動・支払固定	**50.1**	**103.8**	**205.7**	**359.7**
受取変動・支払変動	**－**	**－**	**－**	**－**
想定元本合計	**131.9**	**655.7**	**244.7**	**1,032.4**
通貨スワップ：	**148.8**	**11.1**	**3.9**	**164.0**
想定元本合計	**148.8**	**11.1**	**3.9**	**164.0**

預金期末残高　－表16－ 【連結】

(単位：10 億円)

	2011年 3月末 (a)	2010年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	**5,436.6**	6,190.4	△ 753.8	5,570.5	△ 133.8
流動性預金(1)	**1,476.3**	1,490.1	△ 13.8	1,496.5	△ 20.2
定期性預金(1)	**3,602.9**	4,420.7	△ 817.7	3,743.2	△ 140.2
その他	**357.2**	279.5	77.7	330.7	26.5
譲渡性預金	**174.0**	284.9	△ 110.8	319.6	△ 145.6
合計	**5,610.6**	6,475.3	△ 864.6	5,890.1	△ 279.4

(1)「流動性預金」＝通知預金＋普通預金＋当座預金、「定期性預金」＝定期預金

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 －表17－ 【連結】

	2010年度 (12カ月)	2009年度 (12カ月)	2010年度 中間期 (6カ月)
ROA	**0.4%**	△1.2%	0.3%
ROE (1)	**8.5%**	△27.6%	7.4%
ROE (潜在株式調整後) (2)	**8.5%**	△27.6%	7.4%
ROA(キャッシュベース) (3)	**0.5%**	△0.5%	0.4%
ROE(キャッシュベース) (1)(3)	**10.7%**	△10.6%	9.9%
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュベース) (2)(3)	**10.7%**	△10.6%	9.9%
経費率 (4)(5)	**48.9%**	59.0%	46.8%

(1) ROE算出式：

$$\frac{\text{当期純利益[－期末優先株式配当額]}}{\text{(期首の普通株式に係る純資産額＋期末の普通株式に係る純資産額)/2}}$$

(2) ROE (潜在株式調整後)算出式：

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{\{(期首純資産の部合計－期首新株予約権－期首少数株主持分)＋(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)\}/2}}$$

(3) (期首総資産＋期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース当期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首･期末平均であります。

(4) 経営管理上の基準をベースにしております。

(5) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 (1) －表18－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2011年 3月末 (a)	2010年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	**516.7**	490.7	25.9	500.5	16.1
Tier II	**231.8**	268.7	△ 36.8	251.2	△ 19.3
一般貸倒引当金	**9.4**	10.9	△ 1.5	10.2	△ 0.7
負債性資本調達手段等	**222.4**	257.7	△ 35.3	240.9	△ 18.5
Tier II 不算入額	**-**	-	-	-	-
控除項目	**△ 98.6**	△ 114.0	15.4	△ 109.6	10.9
自己資本金額 (2)	**649.9**	645.4	4.5	642.1	7.7
リスクアセット	**6,653.7**	7,722.1	△ 1,068.3	7,180.8	△ 527.0
自己資本比率	**9.76%**	8.35%		8.94%	
Tier I 比率	**7.76%**	6.35%		6.97%	

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。
なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2011年3月末：152億円、2010年9月末：82億円)につきましてはこれを反映させておりません。2010年3月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 連結総所要自己資本額は2011年3月末：4,697億円、2010年3月末：5,508億円、2010年9月末：5,140億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 －表19－ 【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

		2010年度 (12カ月)	2009年度 (12カ月)	比較 (%)	2010年度 中間期 (6カ月)	比較 (%)
1株当たり純資産		**205.83**	232.72	△ 11.6	232.54	△ 11.5
潜在株式調整後1株当たり純資産		**205.83**	232.72	△ 11.6	232.54	△ 11.5
1株当たり当期純利益(△損失)		**21.36**	△ 71.36	129.9	8.59	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△損失)		**21.36** (3)	△ 71.36 (3)	129.9	8.59	
キャッシュベース						
1株当たり当期純利益(△損失)		**26.96**	△ 27.37	198.5	11.57	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(△損失)		**26.96** (3)	△ 27.37 (3)	198.5	11.57	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)						
純資産:	期末発行済普通株式数＜連結＞ (1)	2,653,919,247	1,963,919,247		1,963,919,247	
	潜在株式調整後期末発行済普通株式数＜連結＞ (1)	2,653,919,247	1,963,919,247		1,963,919,247	
四半期純利益:	期中平均普通株式数＜連結＞ (2)	1,996,056,234	1,963,919,464		1,963,919,247	
	潜在株式調整後期中平均普通株式数＜連結＞ (2)	1,996,056,234	1,963,919,464		1,963,919,247	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。
(2) 各期中平均の発行済株式数であります。
(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

好調な連結当期純利益を反映して、1株当たり連結当期純利益は21．36円となり、前事業年度の連結当期純損失71．36円から大幅に改善しました。

また1株当たりキャッシュベース連結当期純利益も同様に26．96円となり、前事業年度の連結当期純損失27．37円から大幅に改善しました。

尚、当行は2011年3月に海外募集により6億9000万株の新株式を発行しております。

部門別損益状況 －表20－ 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 (12カ月)	2009年度 (12カ月)	比較 (%)	2010年度 中間期 (6カ月)
法人部門：				
資金利益	**7.3**	7.0	5.1	3.5
非資金利益	**21.2**	21.3	△ 0.2	11.0
業務粗利益	**28.6**	28.3	1.1	14.5
経費	**17.0**	16.0	6.0	8.6
実質業務純益	**11.6**	12.2	△ 5.2	5.9
与信関連費用	**2.5**	3.0	△ 17.9	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**9.1**	9.2	△ 1.0	6.1
マーケット・投資銀行部門：				
資金利益	**35.1**	36.3	△ 3.1	14.6
非資金利益	**41.6**	△ 4.9	937.7	33.1
業務粗利益	**76.8**	31.3	145.2	47.8
経費	**22.0**	27.6	△ 20.3	11.3
実質業務純益	**54.8**	3.7	1,368.3	36.5
与信関連費用	**36.8**	63.0	△ 41.6	30.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**18.0**	△ 59.2	130.5	5.9
個人部門：				
資金利益	**117.3**	167.1	△ 29.8	68.2
非資金利益	**39.8**	41.0	△ 3.1	19.9
業務粗利益	**157.1**	208.2	△ 24.5	88.2
経費	**104.5**	124.2	△ 15.9	53.2
実質業務純益	**52.6**	84.0	△ 37.3	34.9
与信関連費用	**28.6**	46.2	△ 38.1	21.8
与信関連費用加算後実質業務純益	**24.0**	37.7	△ 36.5	13.1
経営勘定/その他(1)：				
資金利益	**△ 3.2**	△ 2.5	△ 27.3	△ 0.2
非資金利益	**32.6**	20.1	62.3	5.3
業務粗利益	**29.4**	17.5	67.4	5.0
経費	**△ 0.7**	0.4	△ 257.1	△ 0.4
実質業務純益	**30.1**	17.1	76.0	5.4
与信関連費用	**0.4**	△ 0.0	1,152.7	0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	**29.7**	17.1	73.1	5.3
合計：				
資金利益	**156.6**	207.9	△ 24.7	86.1
非資金利益	**135.4**	77.5	74.7	69.4
業務粗利益	**292.1**	285.5	2.3	155.6
経費	**142.8**	168.3	△ 15.2	72.8
実質業務純益	**149.2**	117.1	27.4	82.8
与信関連費用	**68.3**	112.2	△ 39.1	52.3
与信関連費用加算後実質業務純益	**80.8**	4.8	1,559.7	30.4

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門[(1)] －表21－ 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 (12ヵ月)	2009年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2010年度 中間期 (6ヵ月)
法人営業[(2)]：				
資金利益	**10.5**	11.1	△ 4.7	5.2
非資金利益	**2.7**	1.4	91.9	1.7
業務粗利益	**13.3**	12.5	6.3	7.0
経費	**9.0**	7.8	14.2	4.6
実質業務純益	**4.3**	4.6	△ 6.9	2.3
与信関連費用	**△ 0.9**	△ 2.1	55.3	△ 1.7
与信関連費用加算後実質業務純益	**5.2**	6.7	△ 22.0	4.1
昭和リース：				
資金利益	**△ 3.1**	△ 4.0	21.8	△ 1.7
非資金利益	**18.5**	19.8	△ 6.8	9.2
業務粗利益	**15.3**	15.8	△ 3.0	7.5
経費	**8.0**	8.1	△ 1.9	3.9
実質業務純益	**7.2**	7.6	△ 4.2	3.5
与信関連費用	**3.4**	5.1	△ 33.2	1.5
与信関連費用加算後実質業務純益	**3.8**	2.4	57.7	1.9
法人部門：				
資金利益	**7.3**	7.0	5.1	3.5
非資金利益	**21.2**	21.3	△ 0.2	11.0
業務粗利益	**28.6**	28.3	1.1	14.5
経費	**17.0**	16.0	6.0	8.6
実質業務純益	**11.6**	12.2	△ 5.2	5.9
与信関連費用	**2.5**	3.0	△ 17.9	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**9.1**	9.2	△ 1.0	6.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。
(2) 昭和リースを除く法人部門の実績を示しております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門

法人部門は、法人営業（法人向け銀行業務）および昭和リースから構成されます。

2010年12月よりセグメント情報の修正に伴い、開示項目を変更しております。詳細は【報告セグメントの概要】P．29をご参照ください。

法人営業

- **業務粗利益**

法人営業の業務粗利益は、前事業年度の125億円から7億円増加し、当事業年度は133億円となりました。

当事業年度は、顧客基盤の再構築に向けて、ヘルスケア・企業再生など当行の強みを発揮できる分野を強化し、新規貸出先の開拓に努めるとともに、既往取引先に対してはクロスセルの推進を図りました。この結果、景気が足踏み状態で資金需要の伸びが期待しがたい状況だったにもかかわらず、業務粗利益は前事業年度から着実に上積みを図ることができたものです。

- **経費**

当事業年度の経費は、前事業年度から11億円増加して、90億円となりました。この増加は主に、ヘルスケア・企業再生など当行の強みを発揮できる分野に資源を投入して顧客基盤の再構築を図っていることなどによるものです。

- **与信関連費用**

当事業年度の与信関連費用は、前事業年度の21億円の益から、11億円減少して9億円の益となりました。

当事業年度も貸倒引当金の取崩を計上できたのは、引続き厳正な与信管理と、業績不振先からの回収などに努めたことによるものです。

- **与信関連費用加算後実質業務純益**

以上の結果、法人営業の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の67億円から14億円減少して52億円となりました。

昭和リース

昭和リース㈱の関連する連結調整込みの与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の24億円から当事業年度は38億円に増加しました。

景気の足踏み状態などもあって営業資産が減少したことから、業務粗利益は前事業年度の158億円から当事業年度は153億円に減少したものの、厳正な与信管理と営業資産の減少などによって与信関連費用が前事業年度の51億円から当事業年度は34億円に減少したことにより、与信関連費用加算後実質業務純益が増加したものです。なお当事業年度の与信関連費用には震災関連の引当金16億円の繰入を含んでおります。

マーケット・投資銀行部門　－表22－ 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 (12ヵ月)	2009年度 (12ヵ月)	比較 (%)	2010年度 中間期 (6ヵ月)
不動産ファイナンス：				
資金利益	**16.2**	22.9	△ 29.3	8.8
非資金利益	**△ 2.1**	△ 32.5	93.5	△ 1.4
業務粗利益	**14.1**	△ 9.5	247.2	7.4
経費	**3.6**	4.8	△ 25.2	1.9
実質業務純益	**10.4**	△ 14.4	172.4	5.5
与信関連費用	**19.0**	34.4	△ 44.6	14.1
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**△ 8.6**	△ 48.9	82.4	△ 8.5
プリンシパルトランザクションズ：				
資金利益	**4.6**	6.1	△ 24.1	2.5
非資金利益	**15.7**	12.2	28.6	8.4
業務粗利益	**20.4**	18.4	11.0	11.0
経費	**4.5**	5.1	△ 11.3	2.2
実質業務純益	**15.9**	13.3	19.5	8.7
与信関連費用	**19.2**	7.2	164.5	17.6
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**△ 3.3**	6.0	△ 154.9	△ 8.9
市場営業：				
資金利益	**2.6**	1.8	38.3	1.7
非資金利益	**11.6**	31.1	△ 62.7	8.8
業務粗利益	**14.2**	33.0	△ 56.9	10.6
経費	**6.8**	10.2	△ 32.7	3.5
実質業務純益	**7.3**	22.7	△ 67.8	7.0
与信関連費用	**1.5**	0.8	83.4	△ 0.6
与信関連費用加算後実質業務純益	**5.7**	21.9	△ 73.6	7.7
トレジャリー：				
資金利益	**4.0**	△ 5.1	178.9	△ 2.5
非資金利益	**10.0**	6.4	56.3	9.9
業務粗利益	**14.1**	1.2	1,044.8	7.4
経費	**0.8**	0.9	△ 9.0	0.4
実質業務純益	**13.2**	0.3	4,281.7	7.0
与信関連費用	**-**	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益	**13.2**	0.3	4,281.7	7.0
その他：				
資金利益	**7.5**	10.5	△ 27.9	4.0
非資金利益	**6.3**	△ 22.2	128.6	7.2
業務粗利益	**13.9**	△ 11.7	219.0	11.3
経費	**6.1**	6.4	△ 5.7	3.1
実質業務純益	**7.8**	△ 18.2	143.2	8.1
与信関連費用	**△ 3.0**	20.4	△ 115.1	△ 0.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**10.9**	△ 38.6	128.3	8.6
マーケット・投資銀行部門：				
資金利益	**35.1**	36.3	△ 3.1	14.6
非資金利益	**41.6**	△ 4.9	937.7	33.1
業務粗利益	**76.8**	31.3	145.2	47.8
経費	**22.0**	27.6	△ 20.3	11.3
実質業務純益	**54.8**	3.7	1,368.3	36.5
与信関連費用	**36.8**	63.0	△ 41.6	30.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**18.0**	△ 59.2	130.5	5.9

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

マーケット・投資銀行部門

2010年12月よりセグメント情報の修正に伴い、開示項目を変更しております。詳細は【報告セグメントの概要】P．29をご参照ください。

- **業務粗利益**

マーケット・投資銀行部門の業務粗利益は、前事業年度の313億円から455億円増加し、当事業年度は768億円となりました。

不動産ファイナンス本部の業務粗利益は、前事業年度は95億円の損失でしたが、当事業年度は141億円の利益となりました。この改善は主に、前事業年度に不動産関連投資にかかる減損・評価損351億円を計上し、当事業年度もリスク資産適正化に向けて一部の不動産ファイナンスを圧縮したことによって、不動産ノンリコース・ファイナンス関連社債にかかる減損37億円、不動産関連投資にかかる評価損・減損11億円の損失にとどめたことによるものです。

プリンシパル・トランザクションズ本部の業務粗利益には国内クレジット・トレーディング業務からの利益などが含まれ、前事業年度の184億円から当事業年度は204億円に増加しました。この増加は主に、前事業年度の実績に含まれていた日盛金融控股股份有限公司（Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.）にかかる持分法投資損失38億円が、当事業年度には21億円の持分法投資利益に転じたことによるものですが、クレジット・トレーディング業務などのコア業務は引続き業務粗利益積み上げに貢献しています。

市場営業本部の業務粗利益は、前事業年度は330億円でしたが、当事業年度は142億円となりました。業務粗利益が減少したのは、非経常的な有価証券の売却益が当事業年度は減少したことによるもので、顧客取引に関連したトレーディング業務の業績は堅調に推移しております。当事業年度の利益には過年度減損した債務担保証券（CLO）の売却益43億円などが含まれていますが、前事業年度の業務粗利益には、やはり過年度減損した債務担保証券（CLO）の売却益177億円が含まれていました。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前事業年度は12億円でしたが、当事業年度は141億円となりました。当事業年度は手元流動性管理のために国債の売買を繰り返しましたが、その際に売却益も確保して、業務粗利益が増加したものです。

マーケット・投資銀行部門のその他には、アドバイザリー業務やアセットマネージメント業務に加えて、海外クレジット・トレーディング業務やアセットバック投資業務が含まれ、その業務粗利益は、前事業年度は117億円の損失でしたが、当事業年度は139億円の利益となりました。当事業年度はアセットバック証券・投資の売却益・評価益70億円を計上しましたが、前事業年度にはアセットバック投資・証券およびその他の欧州関連投資で評価損・減損33億円を計上していました。

- **経費**

マーケット・投資銀行部門の当事業年度の経費は、前事業年度から56億円減少して220億円となりました。この減少は主に、ノンコア業務の縮小・撤退と、ビジネス全体で前事業年度から実施されている合理化が寄与したものです。

- **与信関連費用**

当事業年度の与信関連費用は、前事業年度の630億円から262億円減少し、368億円となりました。

当事業年度も国内不動産ノンリコース・ファイナンス、およびプリンシパル・トランザクションズ本部に含まれるスペシャルティ・ファイナンスに対して引当金の積み増しを実施したものの、これまでの潜在リスクの削減に向けたノンコア資産などの圧縮が効果をあげて与信関連費用が減少したものです。当事業年度の与信関連費用には、スペシャルティ・ファイナンス業務にかかる与信関連費用199億円、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用195億円が含まれています。

前事業年度の与信関連費用には、国内不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用328億円、アセットバック投資にかかる与信関連費用156億円が含まれていました。

- **与信関連費用加算後実質業務純益**

以上の結果、マーケット・投資銀行部門における与信関連費用加算後実質業務純益は180億円となり、前事業年度の592億円の損失から大幅に改善しました。

個人部門 (1) ―表23― 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 (12カ月)	2009年度 (12カ月)	比較 (%)	2010年度 中間期 (6カ月)
リテールバンキング：				
資金利益	**33.8**	32.0	5.5	17.3
非資金利益	**9.5**	9.4	0.4	4.8
業務粗利益	**43.3**	41.5	4.3	22.1
経費	**33.1**	35.2	△ 5.8	16.1
実質業務純益	**10.1**	6.3	60.9	5.9
与信関連費用	**2.5**	△ 0.0	6,358.6	1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	**7.5**	6.3	19.3	4.6
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	**6.2**	6.2	△ 0.1	2.9
新生フィナンシャル：				
資金利益	**64.1**	92.5	△ 30.7	34.9
非資金利益	**△ 5.1**	△ 3.9	△ 29.8	△ 2.5
業務粗利益	**58.9**	88.5	△ 33.5	32.3
経費	**33.4**	42.6	△ 21.5	17.3
実質業務純益	**25.4**	45.9	△ 44.6	15.0
与信関連費用	**7.7**	25.3	△ 69.4	10.3
与信関連費用加算後実質業務純益	**17.7**	20.6	△ 14.1	4.6
シンキ：				
資金利益	**11.7**	15.2	△ 22.9	6.5
非資金利益	**△ 1.0**	△ 1.1	14.8	△ 0.5
業務粗利益	**10.7**	14.0	△ 23.6	5.9
経費	**4.6**	8.0	△ 42.5	2.6
実質業務純益	**6.1**	6.0	1.5	3.3
与信関連費用	**3.6**	△ 0.8	513.8	1.9
与信関連費用加算後実質業務純益	**2.4**	6.9	△ 64.5	1.3
アプラスフィナンシャル：				
資金利益	**14.4**	25.9	△ 44.2	8.8
非資金利益	**36.3**	36.6	△ 0.7	18.1
業務粗利益	**50.8**	62.6	△ 18.7	26.9
経費	**32.8**	37.9	△ 13.6	16.9
実質業務純益	**18.0**	24.6	△ 26.7	10.0
与信関連費用	**13.8**	21.0	△ 34.5	7.9
与信関連費用加算後実質業務純益	**4.2**	3.5	19.4	2.1
その他 (2)：				
資金利益	**△ 6.8**	1.2	△ 630.5	0.6
非資金利益	**0.1**	0.1	△ 13.3	0.0
業務粗利益	**△ 6.7**	1.4	△ 554.2	0.7
経費	**0.4**	0.3	14.9	0.1
実質業務純益	**△ 7.1**	1.0	△ 753.6	0.6
与信関連費用	**0.8**	0.7	6.0	0.3
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	**△ 7.9**	0.3	△ 2,665.3	0.3
個人部門：				
資金利益	**117.3**	167.1	△ 29.8	68.2
非資金利益	**39.8**	41.0	△ 3.1	19.9
業務粗利益	**157.1**	208.2	△ 24.5	88.2
経費	**104.5**	124.2	△ 15.9	53.2
実質業務純益	**52.6**	84.0	△ 37.3	34.9
与信関連費用	**28.6**	46.2	△ 38.1	21.8
与信関連費用加算後実質業務純益	**24.0**	37.7	△ 36.5	13.1

(1) 連結調整額込みの数値であります。
(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益(1) －表24－ 【連結】

（単位：10億円、除くパーセンテージ）

	2010年度（12ヵ月）	2009年度（12ヵ月）	比較（%）	2010年度中間期（6ヵ月）
リテールバンキング	**43.3**	41.5	4.3	22.1
預金・債券関連金利収益	**24.9**	25.3	△ 1.7	12.9
預金・債券関連非金利収益	**5.8**	5.2	12.3	2.8
アセットマネージメント	**4.5**	4.9	△ 7.1	2.4
貸出	**7.9**	6.0	32.3	3.9
（参考）仕組預金関連収益	**6.2**	6.2	△ 0.1	2.9
新生フィナンシャル	**58.9**	88.5	△ 33.5	32.3
シンキ	**10.7**	14.0	△ 23.6	5.9
アプラスフィナンシャル	**50.8**	62.6	△ 18.7	26.9
その他(2)	**△ 6.7**	1.4	△ 554.2	0.7
合計	**157.1**	208.2	△ 24.5	88.2

(1) 連結調整額込みの数値であります。
(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社（新生フィナンシャル㈱、シンキ㈱、㈱アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス㈱）から構成されます。

コンシューマーファイナンス業務においては、改正貸金業法の施行に先立って、貸出金利を上限金利以下の水準へ変更してきました。この影響もあって、個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前事業年度の377億円から、当事業年度は240億円になりました。リテールバンキングと㈱アプラスフィナンシャルは当事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益が前事業年度の実績を上回ったものの、新生フィナンシャル㈱およびシンキ㈱は当事業年度の業績が前事業年度の実績を下回ったものです。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前事業年度の415億円から433億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、ローン商品の利鞘収益、仕組預金からの収益及びアセットマネージメント商品の手数料となっております。資金利益は前事業年度の320億円から当事業年度は338億円に増加しました。資金利益の増加は、2010年3月に新生フィナンシャル㈱から買い受けた住宅ローン債権にかかる資金利益、および、新生銀行で提供している住宅ローンの利鞘収益の増加などによるものです。非資金利益は前事業年度の94億円に対し95億円とほぼ横ばいでしたが、これはアセットマネージメント商品関連手数料の減少を、仕組債などの金融商品仲介業務関連手数料の増加で補うことができたものです。

営業経費につきましては、当事業年度は前事業年度比20億円減となる331億円となりました。

与信関連費用は、当事業年度に震災関連で住宅ローンに対する引当金5億円を繰入れたほか、新生フィナンシャル㈱から買い受けた住宅ローン債権向けなどで合計25億円を計上し、この結果、当事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益は75億円となりました。前事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益は63億円でした。

新生フィナンシャル

新生フィナンシャル㈱は関連する連結調整などを含めて当事業年度に業務粗利益589億円、経費334億円、与信関連費用は震災関連の引当18億円を含めて77億円を計上して、与信関連費用加算後実質業務純益は177億円となりました。前事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益206億円を29億円下回ることになりましたが、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したものの、それを見込んで従前から業務規模の適正化を進めてきたことから、経費・与信関連費用いずれも圧縮し、与信関連費用加算後実質業務純益の減少を抑えたものです。

シンキ

シンキ㈱は関連する連結調整などを含めて当事業年度に業務粗利益107億円、経費46億円、与信関連費用は震災関連の引当4億円を含めて36億円を計上して、与信関連費用加算後実質業務純益は24億円となりました。シンキ㈱は前事業年度に債権回収の状況に基づいて貸倒引当金取崩益を計上していたこともあって、当事業年度の与信関連

費用加算後実質業務純益は、前事業年度の実績を下回りました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めて㈱アプラスフィナンシャルの業務粗利益は前事業年度の626億円から当事業年度は508億円になりました。これはやはり改正貸金業法の影響によって資金利益が減少したことなどによるものです。ただ経費につきましても、引続き業務の合理化・効率化を進めており、前事業年度の379億円から328億円に減少しました。また与信関連費用につきましても厳正な与信管理もあって、前事業年度の210億円から138億円に減少しておりますが、当事業年度の実績には震災関連の引当16億円を含んでいます。以上の結果、当事業年度の与信関連費用加算後実質業務純益は前事業年度の35億円に対し、42億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス㈱の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

新生フィナンシャル㈱の当事業年度におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）および利息返還損失引当金の取り崩しは、それぞれ154億円および24億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金47億円を追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の311億円に対して、当事業年度末は180億円となりました。なお、新生フィナンシャル㈱の買収契約では、取得資産について2，039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。

シンキ㈱での当事業年度におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）は124億円となりましたが、新たに利息返還損失引当金21億円を繰入れ、同引当金残高は前事業年度末時点の237億円に対して、当事業年度末は134億円となりました。

また、㈱アプラスフィナンシャルとその連結子会社の当事業年度におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額（利息返還額および関連する元本償却額）は67億円となり、新たな利息返還損失引当金32億円を繰入れたため、同引当金残高は前事業年度末時点の151億円に対して、当事業年度末残高は117億円となりました。

報告セグメントの概要

名称	定義
法人部門:	
法人営業	事業法人、金融法人および公共法人向けの金融商品・サービス
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
マーケット・投資銀行部門:	
不動産ファイナンス	ノンリコースローン等の不動産金融業務および建設・不動産業を含む事業法人向けの金融商品・サービス
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング、スペシャルティファイナンス(レバレッジドファイナンス、アクイジションファイナンス等)に関連する金融商品・サービス
市場営業	新生証券を含む、外国為替、デリバティブ、株式関連、証券化、その他のキャピタルマーケッツ業務
トレジャリー	ALM業務
その他マーケット・投資銀行部門	アセットバック証券・投資、オルタナティブ投資や信託業務、ウェルスマネジメント業務、アドバイザリー業務等の損益
個人部門:	
リテールバンキング	個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融、信用保証業務
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社・関連会社の損益

連結貸借対照表 【連結】

（単位:百万円）

科目	2011年3月末	2010年3月末	比較
（資産の部）			
現金預け金	452,751	493,141	△40,390
コールローン及び買入手形	－	19,129	△19,129
債券貸借取引支払保証金	10,388	2,801	7,587
買入金銭債権	157,006	252,761	△95,755
特定取引資産	195,396	223,279	△27,883
金銭の信託	253,688	292,227	△38,539
有価証券	3,286,382	3,233,312	53,070
貸出金	4,291,462	5,163,763	△872,301
外国為替	42,069	10,976	31,093
リース債権及びリース投資資産	206,216	213,702	△7,486
その他資産	794,798	863,272	△68,474
有形固定資産	50,099	52,154	△2,055
無形固定資産	96,013	109,953	△13,940
のれん	49,526	57,844	△8,318
債券繰延資産	182	176	6
繰延税金資産	18,603	18,969	△366
支払承諾見返	575,700	623,786	△48,086
貸倒引当金	△199,211	△196,642	△2,569
資産の部合計	10,231,548	11,376,767	△1,145,219
（負債の部）			
預金	5,436,640	6,190,477	△753,837
譲渡性預金	174,046	284,909	△110,863
債券	348,270	483,713	△135,443
コールマネー及び売渡手形	160,330	310,487	△150,157
売現先勘定	－	8,430	△8,430
債券貸借取引受入担保金	269,697	548,479	△278,782
特定取引負債	147,787	177,835	△30,048
借用金	1,672,790	1,186,837	485,953
外国為替	39	17	22
短期社債	22,800	17,700	5,100
社債	179,611	188,278	△8,667
その他負債	569,362	619,201	△49,839
賞与引当金	8,084	8,842	△758
役員賞与引当金	38	126	△88
退職給付引当金	11,016	7,718	3,298
役員退職慰労引当金	285	244	41
利息返還損失引当金	43,199	70,088	△26,889
固定資産処分損失引当金	－	7,212	△7,212
訴訟損失引当金	－	5,873	△5,873
特別法上の引当金	1	3	△2
繰延税金負債	690	1,547	△857
支払承諾	575,700	623,786	△48,086
負債の部合計	9,620,394	10,741,812	△1,121,418
（純資産の部）			
株主資本			
資本金	512,204	476,296	35,907
資本剰余金	79,461	43,554	35,907
利益剰余金	55,087	12,438	42,649
自己株式	△72,558	△72,558	-
株主資本合計	574,195	459,730	114,464
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	△15,225	1,398	△16,624
繰延ヘッジ損益	△10,197	△3,327	△6,870
為替換算調整勘定	△2,511	△741	△1,770
その他の包括利益累計額合計	△27,935	△2,669	△25,265
新株予約権	1,413	1,672	△259
少数株主持分	63,481	176,221	△112,740
純資産の部合計	611,154	634,954	△23,800
負債及び純資産の部合計	10,231,548	11,376,767	△1,145,219

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 【連結】

（単位：百万円）

科目	2010年度	2009年度	比較
経常収益	465,823	566,343	△100,520
資金運用収益	207,137	283,581	△76,444
（うち貸出金利息）	(178,579)	(245,289)	(△66,710)
（うち有価証券利息配当金）	(23,857)	(30,560)	(△6,703)
役務取引等収益	49,112	51,190	△2,078
特定取引収益	14,506	9,014	5,492
その他業務収益	180,209	208,085	△27,876
その他経常収益	14,856	14,471	385
経常費用	441,381	639,002	△197,621
資金調達費用	50,475	75,595	△25,120
（うち預金利息）	(33,950)	(51,659)	(△17,709)
（うち借用金利息）	(7,098)	(10,208)	(△3,110)
（うち社債利息）	(5,504)	(6,517)	(△1,013)
役務取引等費用	23,080	26,060	△2,980
特定取引費用	2,857	―	2,857
その他業務費用	118,612	170,405	△51,793
営業経費	158,459	191,772	△33,313
（うちのれん償却額）	(8,371)	(13,242)	(△4,871)
（うち無形資産償却額）	(4,728)	(7,685)	(△2,957)
その他経常費用	87,895	175,168	△87,273
（うち貸倒引当金繰入額）	(61,718)	(95,433)	(△33,715)
経常利益（△は経常損失）	24,441	△72,659	97,100
特別利益	45,847	34,711	11,136
特別損失	12,507	85,140	△72,633
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	57,782	△123,089	180,871
法人税、住民税及び事業税	1,993	1,540	453
法人税等調整額	5,229	6,713	△1,484
法人税等合計	7,223	8,254	△1,031
少数株主損益調整前当期純利益	50,558	―	／
少数株主利益	7,908	8,807	△899
当期純利益（△は当期純損失）	42,650	△140,150	182,800

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書 【連結】

(単位:百万円)

科　　目	2010年度	2009年度	比 較
少数株主損益調整前当期純利益	50,558	―	―
その他の包括利益		―	―
その他有価証券評価差額金	△16,703	―	―
繰延ヘッジ損益	△6,870	―	―
為替換算調整勘定	△11,897	―	―
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	―	―
その他の包括利益合計	△35,581	―	―
包括利益	14,977	―	―
(内 訳)		―	―
親会社株主に係る包括利益	17,385	―	―
少数株主に係る包括利益	△2,407	―	―

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 【連結】

(単位:百万円)

	2010年度	2009年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	476,296	476,296
当期変動額		
新株の発行	35,907	―
当期変動額合計	35,907	―
当期末残高	512,204	476,296
資本剰余金		
前期末残高	43,554	43,554
当期変動額		
新株の発行	35,907	―
当期変動額合計	35,907	―
当期末残高	79,461	43,554
利益剰余金		
前期末残高	12,438	152,855
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	42,650	△140,150
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による増加高	0	―
連結子会社減少による減少高	△1	△266
当期変動額合計	42,649	△140,416
当期末残高	55,087	12,438
自己株式		
前期末残高	△72,558	△72,558
当期変動額		
自己株式の取得	―	△0
当期変動額合計	―	△0
当期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
前期末残高	459,730	600,147
当期変動額		
新株の発行	71,815	―
当期純利益(△は当期純損失)	42,650	△140,150
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による増加高	0	―
連結子会社減少による減少高	△1	△266
自己株式の取得	―	△0
当期変動額合計	114,464	△140,416
当期末残高	574,195	459,730

(単位:百万円)

	2010年度	2009年度
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,398	△38,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,624	40,211
当期変動額合計	△16,624	40,211
当期末残高	△15,225	1,398
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,327	△2,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,870	△330
当期変動額合計	△6,870	△330
当期末残高	△10,197	△3,327
為替換算調整勘定		
前期末残高	△741	1,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,770	△2,038
当期変動額合計	△1,770	△2,038
当期末残高	△2,511	△741
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,669	△40,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,265	37,842
当期変動額合計	△25,265	37,842
当期末残高	△27,935	△2,669
新株予約権		
前期末残高	1,672	1,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259	△135
当期変動額合計	△259	△135
当期末残高	1,413	1,672
少数株主持分		
前期末残高	176,221	206,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,740	△29,816
当期変動額合計	△112,740	△29,816
当期末残高	63,481	176,221

(単位:百万円)

	2010年度	2009年度
純資産合計		
前期末残高	634,954	767,481
当期変動額		
新株の発行	71,815	―
当期純利益(△は当期純損失)	42,650	△140,150
連結子会社増加による減少高	△0	△0
連結子会社減少による増加高	0	―
連結子会社減少による減少高	△1	△266
自己株式の取得	―	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138,264	7,889
当期変動額合計	△23,800	△132,527
当期末残高	611,154	634,954

連結キャッシュフロー計算書 【連結】

（単位：百万円）

	2011年3月期	2010年3月期	比　較
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	57,782	△123,089	180,871
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	11,823	14,532	△2,709
のれん償却額	8,371	13,242	△4,871
無形資産償却額	4,728	7,685	△2,957
のれん減損損失	-	61,538	△61,538
無形資産減損損失	-	11,857	△11,857
その他の減損損失	2,367	2,349	18
持分法による投資損益(△は益)	△1,333	4,181	△5,514
貸倒引当金の増減(△)	2,568	4,131	△1,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	△738	△1,583	845
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,301	△10,505	13,806
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△26,889	△123,761	96,872
その他の引当金の増減額(△は減少)	△5,923	1,777	△7,700
資金運用収益	△207,137	△283,581	76,444
資金調達費用	50,475	75,595	△25,120
有価証券関係損益(△)	△4,660	△64	△4,596
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2,942	11,213	△14,155
為替差損益(△は益)	15,215	4,221	10,994
固定資産処分損益(△は益)	552	1,961	△1,409
社債等償却益	△29,486	△21,269	△8,217
特定取引資産の純増(△)減	27,688	153,064	△125,376
特定取引負債の純増減(△)	△30,048	△129,727	99,679
貸出金の純増(△)減	897,712	714,081	183,631
預金の純増減(△)	△753,845	177,619	△931,464
譲渡性預金の純増減(△)	△110,863	25,249	△136,112
債券の純増減(△)	△135,443	△191,853	56,410
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	486,924	174,826	312,098
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	4,357	△24,082	28,439
預け金(無利息預け金を除く)の純増(△)減	5,007	△37,469	42,476
コールローン等の純増(△)減	19,129	△19,129	38,258
買入金銭債権の純増(△)減	63,643	129,506	△65,863
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△7,586	△2,520	△5,066
コールマネー等の純増減(△)	△158,587	△16,401	△142,186
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	-	△198	198
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△278,781	△21,087	△257,694
外国為替の純増(△)減	△31,070	26,175	△57,245
短期社債(負債)の純増減(△)	5,100	6,200	△1,100
信託勘定借の純増減(△)	527	570	△43
資金運用による収入	212,983	296,156	△83,173
資金調達による支出	△41,372	△58,660	17,288
売買目的有価証券の純増(△)減	1,887	14,421	△12,534
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	36,246	35,585	661
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	9,158	22,674	△13,516
その他	△4,956	36,237	△41,193
小計	95,889	961,674	△865,785
法人税等の支払額	△1,326	△3,407	2,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,562	958,266	△863,704
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△3,868,336	△3,344,226	△524,110
有価証券の売却による収入	1,873,814	1,474,571	399,243
有価証券の償還による収入	1,899,787	812,391	1,087,396
金銭の信託の設定による支出	△42,631	△46,484	3,853
金銭の信託の解約及び配当による収入	47,804	56,164	△8,360
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△7,284	△5,167	△2,117
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	△7,842	△9,615	1,773
子会社株式の取得による支出	-	△485	485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	708	-	708
その他	△120	△483	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,099	△1,063,336	959,237
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	2,400	-	2,400
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	-	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	4,951	△4,951
劣後特約付社債の償還による支出	△3,607	△23,351	19,744
少数株主からの払込みによる収入	9	9,001	△8,992
少数株主への払戻による支出	△81,425	△25,174	△56,251
株式の発行による収入	71,313	-	71,313
少数株主への配当金の支払額	△9,833	△9,374	△459
自己株式の取得による支出	-	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,144	△43,948	19,804
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	△82	△3	△79
Ⅴ.現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,763	△149,021	115,258
Ⅵ.現金及び現金同等物の期首残高	334,238	483,259	△149,021
Ⅶ.現金及び現金同等物の期末残高	300,474	334,238	△33,764

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 －表25－ 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2010年度 (12カ月)	2009年度 (12カ月)	比較 (%)	2010年度 中間期 (6カ月)
資金利益	**70.5**	80.5	△ 12.4	38.3
非資金利益	**44.6**	7.7	476.6	31.9
役務取引等利益 (1)	**15.5**	△ 8.8	276.1	10.5
特定取引利益	**10.6**	7.7	37.8	5.4
その他業務利益	**18.4**	8.8	107.9	15.8
業務粗利益 (1)	**115.1**	88.2	30.5	70.2
人件費	**19.9**	23.0	△ 13.6	9.9
物件費	**37.4**	40.8	△ 8.3	18.6
税金	**3.1**	3.4	△ 8.3	1.4
経費	**60.5**	67.3	△ 10.1	30.0
実質業務純益 (1)	**54.6**	20.9	160.6	40.2
その他損益				
株式等損益	**1.5**	△ 2.1	173.8	0.1
貸倒引当金繰入額	**35.1**	36.1	△ 2.9	25.2
貸出金償却	**5.1**	16.3	△ 68.6	6.1
退職金給付関連費用	**3.4**	2.7	22.1	1.6
その他損失・費用	**4.6**	7.7	△ 40.8	1.3
経常利益(△経常損失)	**7.9**	△ 44.2	118.0	6.1
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	**△ 1.1**	△ 0.6	64.4	△ 0.6
償却債権取立益	**5.6**	2.7	105.4	2.1
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
その他の特別損益(△損失)	**△ 0.3**	2.8	△ 112.9	3.0
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	**12.1**	△ 39.3	130.8	10.7
法人税、住民税及び事業税	**△ 0.5**	△ 0.0	1,655.5	△ 0.3
法人税等調整額	**1.5**	8.3	△ 81.5	1.8
当期純利益(△当期純損失)	**11.1**	△ 47.6	123.5	9.3

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2010年度：115億円、2009年度：△159億円、2010年度中間期：88億円を含んでおります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当事業年度の純利益は１１１億円となりました。

当事業年度に、コンシューマーファイナンス業務における一層の業務効率化と収益性の向上に向けて関連子会社の再編を図り、当行が保有する㈱アプラスフィナンシャルの全普通株式を新生フィナンシャル㈱に譲渡して、㈱アプラスフィナンシャルを新生フィナンシャル㈱の子会社にしました。これに伴って新生銀行単体としては㈱アプラスフィナンシャルの普通株式の売却損３１７億円を計上しました。

ただアプラスにかかるのれんおよび無形資産の減損は前事業年度に計上済みであり、当事業年度の連結当期純利益に損失は生じておりません。

そのほかにも、当事業年度の連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及びシンキ㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りによって生じています。

なお単体決算では、㈱アプラスフィナンシャルの普通株式の

売却損317億円はその他の特別損益として計上しましたが、優先出資証券、劣後債の買戻益294億円も単体決算ではその他の特別損益として計上しており、相殺した格好となっています。また、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

与信関連費用 －表26－ 【単体】

（単位：10 億円、除くパーセンテージ）

	2010年度（12カ月）	2009年度（12カ月）	比較（%）	2010年度中間期（6カ月）
貸出金償却・債権処分損	**5.2**	16.4	△ 68.4	6.1
貸倒引当金繰入	**35.1**	36.1	△ 2.9	25.2
一般貸倒引当金繰入	**17.3**	11.5	50.9	16.0
個別貸倒引当金繰入	**17.7**	24.6	△ 28.1	9.1
特定海外債権引当勘定繰入（△取崩）	**△ 0.0**	△ 0.0	△ 9.2	△ 0.0
与信関連費用	**40.3**	52.6	△ 23.4	31.3

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達の状況 －表27－ 【単体】

（単位：10億円、除くパーセンテージ）

	2010年度（12カ月）			2009年度（12カ月）			2010年度中間期（6カ月）		
	平均残高	利息	利回り(1)	平均残高	利息	利回り(1)	平均残高	利息	利回り(1)
資金運用勘定:									
預け金 (2)	**21.4**	**0.1**	**0.82**	10.3	0.0	0.64	23.9	0.0	0.69
コールローン及び買入手形	**63.4**	**0.1**	**0.16**	79.6	0.1	0.14	55.2	0.0	0.16
買現先勘定	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	**124.1**	**0.1**	**0.11**	60.0	0.0	0.12	151.3	0.0	0.12
有価証券	**3,472.9**	**39.3**	**1.13**	3,662.2	51.2	1.39	3,378.7	20.5	1.21
貸出金	**4,288.9**	**70.7**	**1.65**	4,750.0	86.4	1.82	4,461.6	38.1	1.70
その他資金運用	**460.7**	**6.1**	**1.34**	574.5	10.1	1.75	477.6	3.2	1.36
金利スワップ等	**-**	**3.1**	**-**	-	4.9	-	-	2.6	-
資金運用勘定合計 (3)	**8,431.7**	**119.9**	**1.42**	9,136.8	153.0	1.67	8,548.5	64.8	1.51
資金調達勘定:									
預金	**5,922.8**	**33.9**	**0.57**	6,844.7	51.7	0.75	6,131.8	18.2	0.59
譲渡性預金	**294.2**	**0.5**	**0.20**	380.0	1.3	0.34	309.4	0.3	0.20
債券	**427.0**	**2.3**	**0.56**	563.1	3.8	0.68	460.7	1.3	0.58
コールマネー及び売渡手形	**177.0**	**0.2**	**0.11**	247.8	0.2	0.12	189.7	0.1	0.11
売現先勘定	**2.6**	**0.0**	**0.10**	44.9	0.0	0.12	5.2	0.0	0.10
債券貸借取引受入保証金	**304.3**	**0.4**	**0.14**	502.6	0.6	0.12	317.4	0.1	0.11
借用金	**1,084.0**	**2.1**	**0.20**	396.0	2.9	0.74	944.9	1.0	0.22
社債	**295.8**	**12.6**	**4.28**	369.2	16.4	4.46	330.2	6.8	4.15
その他資金調達	**0.2**	**0.0**	*******	0.2	0.5	***	0.3	0.0	***
金利スワップ等	**-**	**-**	**-**	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計 (3)	**8,508.4**	**52.5**	**0.61**	9,348.8	77.9	0.83	8,690.0	28.2	0.64
資金運用収益-資金調達費用	**8,431.7**	**67.3**	**0.79**	9,136.8	75.1	0.82	8,548.5	36.6	0.85

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
(2)「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
(3)「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

（注）四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門) 【単体】

(全 店)　　(単位：%)

	2010年度 (12カ月) (a)	2009年度 (12カ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 中間期 (6カ月) (c)
資金運用利回り (A)	**1.42**	1.67	△ 0.25	1.51
資金調達原価 (B)	**1.35**	1.58	△ 0.23	1.36
資金調達利回 (C)	**0.61**	0.82	△ 0.21	0.64
総資金利鞘 (A)－(B)	**0.07**	0.09	△ 0.02	0.15
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	**0.81**	0.85	△ 0.04	0.87

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)(1)　　(単位：%)

	2010年度 (12カ月) (a)	2009年度 (12カ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 中間期 (6カ月) (c)
資金運用利回り (A)	**1.34**	1.50	△ 0.16	1.38
貸出金利回り	**1.62**	1.75	△ 0.13	1.66
有価証券利回り	**1.07**	1.31	△ 0.24	1.15
資金調達原価 (B)(2)	**1.25**	1.45	△ 0.20	1.25
資金調達利回り (C)	**0.49**	0.68	△ 0.19	0.52
預金利回り(3)	**0.55**	0.72	△ 0.17	0.57
債券利回り	**0.56**	0.68	△ 0.12	0.59
総資金利鞘 (A)－(B)	**0.09**	0.05	0.04	0.13
資金運用利回り－資金調達利回り (A)－(C)	**0.85**	0.82	0.03	0.86

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。
(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益 【単体】

(全 店)　　(単位：10億円)

	2010年度 (12カ月) (a)	2009年度 (12カ月) (b)	比較 (a)-(b)	2010年度 中間期 (6カ月) (c)
国債等債券損益	**14.2**	25.2	△ 11.0	16.0
売却益	**20.4**	25.7	△ 5.3	18.3
償還益	-	-	-	-
売却損(△)	**△ 1.0**	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.2
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	**△ 5.1**	△ 0.0	△ 5.1	△ 2.0
株式等損益	**1.5**	△ 2.1	3.6	0.1
売却益	**2.4**	2.4	0.0	0.3
売却損(△)	**△ 0.2**	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.2
償却(△)	**△ 0.7**	△ 4.5	3.8	△ 0.0

リスク管理債権 －表28－ 【単体】

(単位：10億円)

	2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	**7.2**	11.1	△ 3.8	10.1	△ 2.9
延滞債権額	**237.7**	290.0	△ 52.3	273.0	△ 35.3
3カ月以上延滞債権額	**1.6**	2.0	△ 0.4	1.7	△ 0.1
貸出条件緩和債権額	**4.7**	3.0	1.7	4.5	0.2
合計 (A)	**251.3**	306.2	△ 54.9	289.6	△ 38.2
貸出金残高(末残)(B)	**3,973.2**	4,732.8	△ 759.6	4,176.9	△ 203.6
貸出残高比(A／B)	**6.33%**	6.47%		6.93%	
貸倒引当金 (C)	**114.8**	102.2	12.6	121.9	△ 7.0
引当率(C／A)	**45.7%**	33.4%		42.1%	

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳(1) －表29－ 【単体】

(単位：10億円)

	2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	**230.1**	246.8	△ 16.6	250.6	△ 20.5
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	**2.2**	2.5	△ 0.3	2.4	△ 0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	**0.4**	2.7	△ 2.2	2.2	△ 1.8
建設業	**6.7**	5.6	1.0	3.7	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	**27.1**	32.3	△ 5.2	25.9	1.1
情報通信業	**12.1**	16.4	△ 4.2	15.6	△ 3.4
運輸業、郵便業	**279.6**	288.4	△ 8.8	268.5	11.0
卸売業、小売業	**99.3**	107.0	△ 7.7	97.2	2.1
金融業、保険業	**1,077.8**	1,486.1	△ 408.3	1,239.0	△ 161.2
不動産業	**544.5**	845.2	△ 300.7	663.5	△ 119.0
各種サービス業	**387.3**	318.1	69.2	311.4	75.9
地方公共団体	**158.8**	171.3	△ 12.5	164.1	△ 5.3
個人	**937.3**	913.2	24.0	891.1	46.1
海外円借款、国内店名義現地貸	**172.9**	248.6	△ 75.7	201.4	△ 28.5
国内店計	**3,936.5**	4,684.9	△ 748.3	4,137.1	△ 200.5
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	**2.2**	1.9	0.2	2.2	△ 0.0
金融機関	**1.6**	1.8	△ 0.2	2.1	△ 0.4
商工業	**32.7**	44.1	△ 11.3	35.3	△ 2.5
その他	-	-	-	-	-
海外合計	**36.6**	47.9	△ 11.2	39.7	△ 3.0
合　　計	**3,973.2**	4,732.8	△ 759.6	4,176.9	△ 203.6

(1)日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高(1) －表30－ 【単体】

(単位：10億円)

	2011年 3月末 (a)	2010年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)：					
製造業	3.5	1.5	2.0	3.3	0.2
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	0.5	△ 0.0	0.5	△ 0.0
運輸業、郵便業	-	14.2	△ 14.2	13.2	△ 13.2
卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	-
金融業、保険業	22.7	34.4	△ 11.6	26.5	△ 3.7
不動産業	172.3	231.6	△ 59.3	218.3	△ 46.0
各種サービス業	2.0	3.7	△ 1.7	2.9	△ 0.8
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	6.8	4.8	1.9	6.1	0.6
海外円借款、国内店名義現地貸	43.3	15.2	28.0	18.4	24.8
国内店計	251.3	306.2	△ 54.9	289.6	△ 38.2
海外及び特別国際金融取引勘定分：					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合　　計	251.3	306.2	△ 54.9	289.6	△ 38.2

(1)日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別　海外・オフショアローン残高－表31－ 【単体】

(単位：10億円)

	2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	**35.1**	39.8	△ 4.7	35.7	△ 0.6
米国アセットバック投資 (1)	**4.1**	3.7	0.3	3.7	0.4
欧州	**66.2**	135.7	△ 69.4	94.2	△ 27.9
欧州アセットバック投資 (1)	**30.9**	95.6	△ 64.7	56.9	△ 25.9
その他	**108.1**	120.9	△ 12.7	111.2	△ 3.0
海外・オフショアローン合計	**209.5**	296.5	△ 87.0	241.2	△ 31.6
アセットバック投資合計	**35.1**	99.4	△ 64.3	60.6	△ 25.5

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表45. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(55ページ)をご参照ください。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別　海外・オフショアローンリスク管理債権残高－表32－ 【単体】

(単位：10億円)

	2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	**6.7**	-	6.7	-	6.7
米国アセットバック投資 (1)	-	-	-	-	-
欧州	**36.4**	15.1	21.3	18.4	18.0
欧州アセットバック投資 (1)	**13.1**	14.0	△ 0.8	17.7	△ 4.5
その他	**0.0**	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
海外・オフショアローン合計	**43.3**	15.2	28.0	18.4	24.8
アセットバック投資合計 (1)(2)	**13.1**	14.0	△ 0.8	17.7	△ 4.5

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表45. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(55ページ)をご参照ください。
(2) 2011年3月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は37億円、担保・保証等は94億円で、保全率は 100.0%であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 －表33－ 【単体】

(単位：10億円)

	2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**62.5**	112.2	△ 49.7	92.1	△ 29.6
危険債権	**210.7**	215.7	△ 4.9	218.2	△ 7.4
要管理債権	**6.4**	5.1	1.2	6.3	0.0
合計 (A)	**279.6**	333.0	△ 53.4	316.6	△ 37.0
保全率	**96.8%**	97.6%		96.3%	
総与信残高(末残)(B)	**4,120.4**	4,970.1	△ 849.7	4,858.4	△ 737.9
貸出金	**3,973.2**	4,732.8	△ 759.6	4,176.9	△ 203.6
その他	**147.1**	237.3	△ 90.1	681.5	△ 534.3
総与信残高比(A／B)	**6.78%**	6.70%		6.52%	
(参考1)部分直接償却実施額	**90.3**	96.8	△ 6.5	97.3	△ 7.0
(参考2)要注意債権以下	**730.4**	739.6	△ 9.1	852.8	△ 122.3

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 －表34－ 【単体】

(単位：10億円)

	2011年3月末				
	債権額	保全額			保全率
		計	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**62.5**	**62.5**	**3.7**	**58.7**	**100.0%**
危険債権	**210.7**	**203.7**	**39.1**	**164.7**	**96.7%**
要管理債権	**6.4**	**4.4**	**2.5**	**2.0**	**69.1%**
合計	**279.6**	**270.6**	**45.2**	**225.3**	**96.8%**

	2010年9月末					2010年3月末				
	債権額	保全額			保全率	債権額	保全額			保全率
		計	うち貸倒引当金	うち担保・保証等			計	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92.1	92.1	5.4	86.7	100.0%	112.2	112.2	5.7	106.5	100.0%
危険債権	218.2	208.0	31.1	176.9	95.3%	215.7	208.9	22.3	186.5	96.8%
要管理債権	6.3	4.7	3.1	1.7	74.8%	5.1	4.0	1.6	2.4	79.0%
合計	316.6	304.9	39.6	265.2	96.3%	333.0	325.1	29.7	295.5	97.6%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 －表35－ 【単体】

(単位：10億円)

	2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	**93.6**	81.0	12.6	100.7	△ 7.0
一般貸倒引当金	**48.3**	50.6	△ 2.2	62.2	△ 13.8
個別貸倒引当金	**45.2**	30.3	14.9	38.5	6.7
特定海外債権引当勘定	**0.0**	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
その他個別貸倒引当金	**21.1**	21.1	0.0	21.1	-
貸倒引当金合計	**114.8**	102.2	12.6	121.9	△ 7.0

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

債務者区分別の引当率 －表36－ 【単体】

(単位：%)

		2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
実質破綻・破綻先	(無担保部分)	**100.00**	100.00	-	100.00	-
破綻懸念先	(無担保部分)	**92.06**	78.75	13.31	78.44	13.62
要管理先	(無担保部分)	**55.06**	70.44	△ 15.38	66.50	△ 11.44
その他要注意先	(債権額)	**4.84**	6.60	△ 1.76	6.50	△ 1.66
	(無担保部分)	**17.70**	17.24	0.46	23.47	△ 5.77
正常先	(債権額)	**0.58**	0.45	0.13	0.50	0.08

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

住宅ローン残高 －表37－ 【単体】

(単位：10億円)

	2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
住宅ローン残高	**892.0**	882.3	9.7	864.1	27.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

中小企業向け貸出、比率 －表38－ 【単体】

(単位：10億円)

	2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年9月末 (c)	比較 (a)-(c)
中小企業等貸出金	**2,392.2**	2,822.2	△ 430.0	2,557.8	△ 165.5
中小企業等貸出比率	**60.8%**	60.2%		61.8%	

(1)「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券　－表39－ 【単体】

(単位：10 億円)

	2011年3月末		
	貸借対照表計上額	**時価**	**差額**
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	**393.6**	**397.7**	**4.0**
社債	**59.5**	**60.2**	**0.6**
その他	**40.1**	**43.7**	**3.6**
小計	**493.3**	**501.7**	**8.3**
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	**50.1**	**50.0**	**△0.0**
社債	**-**	**-**	**-**
その他	**10.4**	**9.9**	**△0.4**
小計	**60.6**	**60.0**	**△0.5**
合計	**553.9**	**561.7**	**7.7**

	2010年9月末			2010年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	293.2	298.7	5.5	353.3	357.9	4.6
社債	69.4	70.5	1.0	70.4	71.8	1.3
その他	40.2	43.6	3.4	44.6	47.8	3.2
小計	402.9	412.9	10.0	468.4	477.7	9.2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	10.0	9.2	△0.7	11.1	10.0	△1.1
小計	10.0	9.2	△0.7	11.1	10.0	△1.1
合計	413.0	422.2	9.2	479.5	487.7	8.1

その他有価証券　－表40－ 【単体】

(単位：10 億円)

	2011年3月末		
	貸借対照表計上額	**取得原価**	**差額**
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	**2.4**	**1.7**	**0.6**
債券	**1,229.6**	**1,227.9**	**1.6**
国債	**1,152.2**	**1,151.3**	**0.8**
地方債	**1.7**	**1.7**	**0.0**
短期社債	**9.9**	**9.9**	**0.0**
社債	**65.5**	**64.8**	**0.7**
その他	**85.7**	**81.3**	**4.3**
外国証券	**82.5**	**78.3**	**4.1**
外貨外国公社債	**46.1**	**42.9**	**3.2**
邦貨外国公社債	**34.2**	**33.7**	**0.5**
外国株式・その他	**2.1**	**1.7**	**0.3**
その他証券	**1.0**	**0.9**	**0.1**
買入金銭債権	**2.1**	**2.0**	**0.0**
小計	**1,317.7**	**1,311.0**	**6.7**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	**7.3**	**11.3**	**△4.0**
債券	**1,089.9**	**1,097.8**	**△7.9**
国債	**866.4**	**869.0**	**△2.5**
地方債	**-**	**-**	**-**
短期社債	**-**	**-**	**-**
社債	**223.4**	**228.8**	**△5.3**
その他	**206.8**	**210.9**	**△4.0**
外国証券	**203.7**	**207.7**	**△4.0**
外貨外国公社債	**144.4**	**147.7**	**△3.2**
邦貨外国公社債	**54.8**	**55.5**	**△0.6**
外国株式・その他	**4.4**	**4.5**	**△0.0**
その他証券	**1.0**	**1.0**	**-**
買入金銭債権	**2.0**	**2.0**	**△0.0**
小計	**1,304.0**	**1,320.1**	**△16.0**
合計	**2,621.8**	**2,631.2**	**△9.3**

	2010年9月末			2010年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	0.4	0.3	0.1	3.4	2.9	0.4
債券	1,050.8	1,047.0	3.7	1,584.9	1,578.5	6.4
国債	981.3	978.7	2.6	1,543.6	1,537.6	6.0
地方債	1.8	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	67.7	66.6	1.1	39.5	39.2	0.3
その他	131.7	123.9	7.7	107.4	91.2	16.2
外国証券	127.4	120.0	7.3	101.9	86.1	15.8
外貨外国公社債	74.9	70.1	4.7	73.1	60.5	12.6
邦貨外国公社債	48.6	48.0	0.5	18.5	18.3	0.2
外国株式・その他	3.8	1.8	2.0	10.1	7.2	2.9
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	3.1	2.9	0.1	4.3	4.2	0.1
小計	1,183.0	1,171.3	11.6	1,695.9	1,672.7	23.1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	8.8	13.3	△4.5	7.4	10.3	△2.8
債券	758.7	763.8	△5.1	750.7	758.3	△7.6
国債	503.4	505.3	△1.8	464.5	467.2	△2.6
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	255.2	258.5	△3.2	286.1	291.1	△5.0
その他	169.0	174.4	△5.3	188.4	193.4	△5.0
外国証券	164.8	170.0	△5.1	183.3	188.2	△4.9
外貨外国公社債	101.7	105.2	△3.5	89.9	93.0	△3.0
邦貨外国公社債	59.2	60.1	△0.8	93.2	95.1	△1.8
外国株式・その他	3.8	4.6	△0.7	0.1	0.1	△0.0
その他証券	1.0	1.0	-	1.0	1.0	-
買入金銭債権	3.1	3.3	△0.1	4.0	4.1	△0.0
小計	936.6	951.6	△15.0	946.6	962.2	△15.5
合計	2,119.7	2,123.0	△3.3	2,642.5	2,634.9	7.5

ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況　－表41－ 【単体】

(単位：10 億円)

残存期間別想定元本	2011年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
金利スワップ：				
受取固定・支払変動	**81.8**	**551.8**	**39.0**	**672.6**
受取変動・支払固定	**50.1**	**103.8**	**205.7**	**359.7**
受取変動・支払変動	**－**	**－**	**－**	**－**
想定元本合計	**131.9**	**655.7**	**244.7**	**1,032.4**
通貨スワップ：	**148.8**	**11.1**	**3.9**	**164.0**
想定元本合計	**148.8**	**11.1**	**3.9**	**164.0**

退職給付関連　－表42－ 【単体】

(単位：10 億円)

残存期間別想定元本		2011年3月末
退職給付債務(期末)	(A)	**51.9**
割引率		**2.2%**
年金資産時価総額(期末)	(B)	**44.5**
前払年金費用	(C)	**△ 1.7**
未認識過去勤務債務	(D)	**△ 2.0**
未認識数理計算上の差異	(E)	**8.7**
その他(会計基準変更時差異の未処理額)	(F)	**2.4**
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	**-**

退職給付費用

(単位：10 億円)

	2010年度 (12ヵ月)
勤務費用	**2.1**
利息費用	**1.1**
期待運用収益(△)	**△ 0.9**
過去勤務債務処理額	**△ 0.3**
数理計算上の差異処理額	**2.0**
会計基準変更時差異の費用処理額	**0.6**
その他(臨時に計上した割増退職金等)	**1.7**
退職給付費用	**6.4**

自己資本関連情報[(1)] －表43－ 【単体】

(単位 : 10億円、除くパーセンテージ)

	2011年 3月末 (a)	2010年 3月末 (b)	比較 (a)-(b)	2010年 9月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier Ⅰ	**642.5**	655.0	△ 12.5	656.4	△ 13.9
Tier Ⅱ	**226.8**	260.6	△ 33.7	244.5	△ 17.6
控除項目	**△ 73.6**	△ 86.6	13.0	△ 83.2	9.6
自己資本金額[(2)]	**795.6**	829.0	△ 33.3	817.6	△ 21.9
リスクアセット	**6,338.7**	7,241.8	△ 903.0	6,828.2	△ 489.4
自己資本比率	**12.55%**	11.44%		11.97%	
Tier Ⅰ 比率	**10.13%**	9.04%		9.61%	

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。
なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2011年3月末：153億円、2010年9月末：94億円)につきましてはこれを反映させておりません。
2010年3月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。
(2) 単体総所要自己資本額は2011年3月末：3,729億円、2010年3月末：4,340億円、2010年9月末：4,102億円であります。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表 【単体】

（単位：百万円）

科目	2011年3月末	2010年3月末	比較
（資産の部）			
現金預け金	313,424	310,022	3,402
コールローン	―	19,129	△19,129
債券貸借取引支払保証金	3,050	2,801	249
買入金銭債権	408,701	621,271	△212,570
特定取引資産	182,828	211,020	△28,192
金銭の信託	360,976	463,467	△102,491
有価証券	3,701,794	3,674,523	27,271
投資損失引当金	△3,370	△3,370	―
貸出金	3,973,251	4,732,858	△759,607
外国為替	42,069	10,976	31,093
その他資産	350,248	506,855	△156,607
有形固定資産	18,236	17,890	346
無形固定資産	9,987	11,891	△1,904
債券繰延資産	182	176	6
繰延税金資産	1,894	―	1,894
支払承諾見返	9,603	11,266	△1,663
貸倒引当金	△114,877	△102,213	△12,664
資産の部合計	9,258,002	10,488,567	△1,230,565
（負債の部）			
預金	5,565,258	6,533,555	△968,297
譲渡性預金	174,046	290,909	△116,863
債券	352,570	487,513	△134,943
コールマネー	160,330	310,487	△150,157
売現先勘定	―	8,430	△8,430
債券貸借取引受入担保金	265,028	548,479	△283,451
特定取引負債	144,375	176,668	△32,293
借用金	1,405,648	811,100	594,548
外国為替	218	222	△4
社債	222,268	342,518	△120,250
その他負債	335,798	392,414	△56,616
未払法人税等	314	484	△170
リース債務	3	4	△1
資産除去債務	4,003	―	4,003
その他の負債	331,476	391,925	△60,449
賞与引当金	4,149	5,423	△1,274
固定資産処分損失引当金	―	7,011	△7,011
訴訟損失引当金	―	5,873	△5,873
繰延税金負債	―	745	△745
支払承諾	9,603	11,266	△1,663
負債の部合計	8,639,296	9,932,620	△1,293,324
（純資産の部）			
株主資本			
資本金	512,204	476,296	35,908
資本剰余金	79,465	43,558	35,907
資本準備金	79,465	43,558	35,907
利益剰余金	117,980	106,809	11,171
利益準備金	11,035	11,035	―
その他利益剰余金	106,944	95,773	11,171
繰越利益剰余金	106,944	95,773	11,171
自己株式	△72,558	△72,558	―
株主資本合計	637,091	554,105	82,986
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△15,346	361	△15,707
繰延ヘッジ損益	△4,452	△192	△4,260
評価・換算差額等合計	△19,799	168	△19,967
新株予約権	1,413	1,672	△259
純資産の部合計	618,705	555,947	62,758
負債及び純資産の部合計	9,258,002	10,488,567	△1,230,565

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 【単体】

（単位:百万円）

科　　目	2010年度	2009年度	比　較
経常収益	191,860	217,868	△26,008
資金運用収益	119,908	153,051	△33,143
（うち貸出金利息）	(70,796)	(86,463)	(△15,667)
（うち有価証券利息配当金）	(39,337)	(51,251)	(△11,914)
役務取引等収益	13,846	16,937	△3,091
特定取引収益	13,543	7,892	5,651
その他業務収益	27,612	31,442	△3,830
その他経常収益	16,949	8,545	8,404
経常費用	183,892	262,074	△78,182
資金調達費用	52,528	77,918	△25,390
（うち預金利息）	(33,986)	(51,714)	(△17,728)
（うち社債利息）	(12,676)	(16,472)	(△3,796)
役務取引等費用	9,841	9,843	△2
特定取引費用	2,926	186	2,740
その他業務費用	9,156	22,531	△13,375
営業経費	63,011	69,780	△6,769
その他経常費用	46,428	81,814	△35,386
経常利益（△は経常損失）	7,968	△44,205	52,173
特別利益	38,497	25,851	12,646
特別損失	34,341	20,955	13,386
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	12,124	△39,309	51,433
法人税、住民税及び事業税	△597	△34	△563
法人税等調整額	1,551	8,369	△6,818
法人税等合計	954	8,334	△7,380
当期純利益（△は当期純損失）	11,170	△ 47,644	58,814

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 【単体】

(単位：百万円)

	2010年度	2009年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	476,296	476,296
当期変動額		
新株の発行	35,907	-
当期変動額合計	35,907	-
当期末残高	512,204	476,296
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,558	43,558
当期変動額		
新株の発行	35,907	-
当期変動額合計	35,907	-
当期末残高	79,465	43,558
資本剰余金合計		
前期末残高	43,558	43,558
当期変動額		
新株の発行	35,907	-
当期変動額合計	35,907	-
当期末残高	79,465	43,558
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,035	11,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,035	11,035
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,773	143,418
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	11,170	△47,644
当期変動額合計	11,170	△47,644
当期末残高	106,944	95,773
利益剰余金合計		
前期末残高	106,809	154,454
当期変動額		
当期純利益(△は当期純損失)	11,170	△47,644

(単位:百万円)

	2010年度	2009年度
当期変動額合計	11,170	△47,644
当期末残高	117,980	106,809
自己株式		
前期末残高	△72,558	△72,558
当期変動額		
自己株式の取得	-	△0
当期変動額合計	-	△0
当期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
前期末残高	554,105	601,750
当期変動額		
新株の発行	71,815	-
当期純利益(△は当期純損失)	11,170	△47,644
自己株式の取得	-	△0
当期変動額合計	82,985	△47,644
当期末残高	637,091	554,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	361	△38,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,707	38,411
当期変動額合計	△15,707	38,411
当期末残高	△15,346	361
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△192	△672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,260	479
当期変動額合計	△4,260	479
当期末残高	△4,452	△192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	168	△38,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,967	38,890
当期変動額合計	△19,967	38,890
当期末残高	△19,799	168

(単位:百万円)

	2010年度	2009年度
新株予約権		
前期末残高	1,672	1,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259	△135
当期変動額合計	△259	△135
当期末残高	1,413	1,672
純資産合計		
前期末残高	555,947	564,836
当期変動額		
新株の発行	71,815	-
当期純利益(△は当期純損失)	11,170	△47,644
自己株式の取得	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,227	38,755
当期変動額合計	62,758	△8,889
当期末残高	618,705	555,947

3. 業績予想 －表44－ 【連結・単体】

(単位：10億円)

(連結)	2011年度 (予想)	2010年度 (実績)
当期純利益	**22.0**	42.6
キャッシュベース当期純利益 (*)	**32.0**	53.8

(単体)	2011年度 (予想)	2010年度 (実績)
実質業務純益	**28.0**	54.6
当期純利益	**15.0**	11.1
配当金 (円)		
普通株式	**1.00**	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

- 2011年度連結通期予想については、東日本大震災の影響などによる景気動向の不透明感もあって、概ね中期経営計画の水準とし、連結当期純利益予想を220億円に、キャッシュベース連結当期純利益予想を320億円にいたします。
- 単体当期純利益については、経営健全化計画の当期純利益の目標と同じ150億円とし、配当につきましても経営健全化計画どおりの期末1円配当を予想といたします。

(*) 純利益(または純損失)からのれんに係る償却・減損額及び無形資産償却・減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー 【単体】

証券化商品の商品別、地域別残高（時価）[1]－表45－ 【単体】

（単位：10億円）

	格付別内訳[2]（2011年3月末）				2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2010年9月末 (C)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	16%	7%	5%	72%	**44.8**	53.7	△ 8.8	47.2	△ 2.3
国内	16%	7%	5%	72%	**44.8**	49.9	△ 5.0	47.2	△ 2.3
米国	-	-	-	-	**0.0**	0.0	0.0	0.0	0.0
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CMBS[3]	0%	31%	69%	0%	**7.9**	19.0	△ 11.1	12.8	△ 4.9
国内	0%	0%	100%	0%	**5.5**	10.9	△ 5.4	8.1	△ 2.6
米国	-	-	-	-	**-**	-	-	**-**	-
欧州	-	-	-	-	**-**	5.5	△ 5.5	2.3	△ 2.3
その他	0%	100%	0%	0%	**2.4**	2.5	△ 0.1	2.4	0.0
CLO（1次証券化商品）	24%	75%	0%	1%	**42.0**	56.7	△ 14.6	43.1	△ 1.0
国内	-	-	-	-	**-**	**-**	-	**-**	-
米国	25%	73%	0%	2%	**31.6**	42.3	△ 10.7	31.7	△ 0.1
欧州	21%	79%	0%	0%	**10.4**	12.9	△ 2.4	10.0	0.3
その他	-	-	-	-	**-**	1.4	△ 1.4	1.3	△ 1.3
ABS CDO（2次証券化商品）	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
国内	-	-	-	-	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
米国	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	**-**	-	-	-	-
合計	18%	39%	8%	35%	**94.9**	129.5	△ 34.6	103.2	△ 8.3
国内	14%	6%	16%	64%	**50.3**	60.8	△ 10.5	55.3	△ 4.9
米国	25%	73%	0%	2%	**31.6**	42.3	△ 10.7	31.7	△ 0.1
欧州	21%	79%	0%	0%	**10.4**	22.2	△ 11.7	12.4	△ 1.9
その他	0%	100%	0%	0%	**2.4**	4.0	△ 1.6	3.7	△ 1.3

有価証券					**48.3**	74.3	△ 25.9	53.1	△ 4.7
RMBS					**1.8**	5.8	△ 4.0	1.9	△ 0.1
CMBS					**4.4**	11.6	△ 7.2	8.0	△ 3.5
CLO					**42.0**	56.7	△ 14.6	43.1	△ 1.0
ABS CDO					**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
買入金銭債権[4]					**46.5**	55.2	△ 8.7	50.1	△ 3.5
RMBS（国内）					**43.0**	47.8	△ 4.7	45.2	△ 2.1
CMBS（国内）					**3.4**	7.3	△ 3.9	4.8	△ 1.3
CLO（国内）					**-**	-	-	-	-
ABS CDO（国内）					**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
合計					**94.9**	129.5	△ 34.6	103.2	△ 8.3

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2011年3月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け（無）は、証券化のために保有（ウェアハウジング）する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス（71.5%）、ホテルその他（15.2%）、店舗・商業用物件（12.0%）、居住用物件（1.3%）となっております。

(4) 金銭の信託に含まれる国内RMBS50億円（2011年3月末）を含んで表示しております。

証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権)[1]－表46－ 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

有価証券

	2011年3月末			
	評価前簿価	時価(残高)	評価損益(評価差額金OCI)	評価損益率(%)
売買目的有価証券		**0.6**		
RMBS(米国)		**0.0**		
CLO(米国)		**0.6**		
満期保有目的の債券		**41.4**		
CLO(米国)		**31.0**		
CLO(欧州)		**10.4**		
その他有価証券	6.3	**6.2**	△ 0.0	△ 0.3
その他	6.3	**6.2**	△ 0.0	△ 0.3
外国証券	6.3	**6.2**	△ 0.0	△ 0.3
外貨外国公社債	2.4	**2.4**	△ 0.0	△ 1.2
CMBS	2.4	**2.4**	△ 0.0	△ 1.2
その他海外	2.4	**2.4**	△ 0.0	△ 1.2
CLO	0.0	**0.0**	0.0	0.0
米国	0.0	**0.0**	0.0	0.0
邦貨外国公社債	3.8	**3.8**	0.0	0.2
RMBS(国内)	1.7	**1.8**	0.0	0.0
CMBS(国内)	2.0	**2.0**	0.0	0.0
有価証券計上額合計		**48.3**		
RMBS		**1.8**		
CMBS		**4.4**		
CLO		**42.0**		

買入金銭債権[2]

	2011年3月末			
	評価前簿価	時価(残高)	評価損益(評価差額金OCI)	評価損益率(%)
売買目的有価証券		**14.1**		
RMBS(国内)[2]		**11.5**		
CMBS(国内)		**2.5**		
その他	32.3	**32.3**	0.0	0.2
RMBS(国内)	31.4	**31.4**	0.0	0.2
CMBS(国内)	0.8	**0.8**	0.0	0.0
買入金銭債権計上額合計		**46.5**		
RMBS(国内)		**43.0**		
CMBS(国内)		**3.4**		
RMBS、CMBS、CLO、ABS CDO合計		**94.9**		
有価証券		**48.3**		
買入金銭債権		**46.5**		

(1) 本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 金銭の信託に含まれる国内RMBS50億円(2011年3月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS） －表47－【単体】

（単位：10億円）

	2011年3月末 (a)	2010年3月末 (b)	比較 (a) - (b)	2010年9月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO(1)	**203.3**	194.4	8.9	215.1	△ 11.8
国内	**199.7** (2)	189.8	9.9	211.2	△ 11.5
米国	**2.1**	2.8	△ 0.7	2.3	△ 0.2
欧州	**-**	-	-	-	-
その他	**1.4**	1.7	△ 0.3	1.5	△ 0.1
(業種別残高比率)					
製造業	**12.6%**	17.1%			
情報通信業	**0.0%**	0.0%			
卸売業・小売業	**9.5%**	12.6%			
金融業・保険業	**18.8%**	55.0%			
各種サービス業	**55.5%**	11.4%			
その他	**3.6%**	3.8%			
合計	**100.0%**	100.0%			

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2011年3月末現在、未実行分は、国内のみで28億円であります。

モノライン（Monoline）、SIV、ABCP

残高ゼロのため、2010年12月より記載しておりません。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）(1)

（単位：10億円）

	2011年3月末							2010年度
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価(2)			実現損益
					想定元本額	時価		
	プロテクション購入	プロテクション売却	プロテクション購入	プロテクション売却		プロテクション購入	プロテクション売却	
合計	689.5	713.8	0.9	△ 1.4	578.5	0.3	△ 1.4	△ 0.7
国内	587.7	614.9	2.7	△ 2.9	487.6	2.1	△ 2.7	△ 0.6
米国	47.2	46.7	△ 0.7	0.5	41.8	△ 0.7	0.4	△ 0.0
欧州	22.1	21.9	△ 0.3	0.3	21.5	△ 0.3	0.3	△ 0.0
その他	32.4	30.1	△ 0.7	0.5	27.4	△ 0.7	0.5	△ 0.0

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネッティングした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 －表48－

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産（住宅ローンを裏付とする受益権含む）。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン（LBO）や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。 売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO （2次証券化商品）	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券（2次証券化商品）。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の与信残高はゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高（レバレッジドローン）。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン（Monoline）	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 当行の与信残高はゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債（証券化商品等）に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権（クレジットカード、自動車ローン、リース）の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ（クレジットデフォルトスワップ）の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ（プロテクション購入）し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する（プロテクション売却）というもの。

(補足資料1)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(金融再生法基準)

(%)

	06年3月末	06年9月末	07年3月末	07年9月末	08年3月末	08年9月末
単体ベース	1.03	0.54	0.53	0.82	0.95	0.90
連結ベース	1.76	1.18	1.08	1.23	1.69	2.36

	09年3月末	09年9月末	10年3月末	10年9月末	11年3月末
単体ベース	2.51	3.41	6.70	6.52	6.78
連結ベース	4.43	5.33	7.99	8.50	8.73

2. 保有株式について

(1)保有株式【単体】　　(億円)

	簿価ベース		評価差額
		うち、関係会社株式	
10年3月期	4,410	4,233	△ 23
10年9月中間期	4,394	4,233	△ 43
11年3月期	3,920	3,755	△ 33

(2)減損処理について【単体】

(億円)

	株式等関係損益	
	(3勘定尻)	うち、減損処理額
10年9月中間期	1	0
11年3月期	15	7

*10年9月中間期のその他の特別損失には子会社株式評価損1億円を計上しております。
**11年3月期のその他の特別損失には子会社株式評価損1億円を計上しております。

(3)保有株式の損益分岐水準について(理論値)(単体)

日経平均株価	13,000円程度
TOPIX	1,200程度

3. 中小企業等向け貸出残高　　(億円)

	実績	前期比(増減率)%	総貸出残高に占める比率
10年3月期	28,222	4.75%	60.24%
10年9月中間期	25,578	△ 9.37%	61.83%
11年3月期	23,922	△ 6.47%	60.77%

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における「中小企業向け貸出」(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))
2009年度年間計画+1億円に対して実績+236億円達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額　　(億円)

	投資信託取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
09年9月中間期	23	11	436
10年3月期(通年)	46	21	842
10年9月中間期	21	9	379
11年3月期(通年)	41	17	713

b. 保険の販売額　　(億円)

	保険取扱手数料	フローからの手数料	フローの販売額
09年9月中間期	2	1	55
10年3月期(通年)	3	2	93
10年9月中間期	2	2	60
11年3月期(通年)	4	3	96

5. 金融円滑化法対応状況

(2010年4月1日から2011年3月末までの累積)

(件、百万円)

		合計		中小企業者		住宅資金借入者	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
申込み		463	101,125	92	90,672	371	10,452
	実行	285	84,656	69	77,987	216	6,668
	謝絶	81	9,500	9	7,824	72	1,675
	審査中	35	3,230	10	2,722	25	508
	取下げ	62	3,737	4	2,137	58	1,599

*　中小企業者を対象とする債権は、すべて信用保証協会等による債務の保証を受けておりません。

**　2011年3月末時点の中小企業者を対象とする「謝絶」の中には、一旦「みなし謝絶」として計上されたものの、3月末までに実行されたものが4件2,916百万円含まれております(実行額は一部減額の結果2,888百万円)。また、住宅資金借入者を対象とする「謝絶」の中には、顧客から条件変更の申込受付後、顧客との連絡が取れない等の理由で3ヶ月を経過して「みなし謝絶」として計上したものが53件1,222百万円含まれております。また、「みなし謝絶」のうち19件484百万円は、3月末までに条件変更等の実行に至っております。

***　2011年3月末時点の住宅資金借入者を対象とする「審査中」の中には、条件変更を応諾し、実行予定のものが、21件428百万円含まれております。

6. 震災関連【単体】

(億円)

	金額	前期比(増減率)
宮城、岩手、福島3県に所在する企業への11年3月末時点の貸出金残高	33	△25.21%

*3県のいずれかに本店所在地がある企業を対象。

**上記とは別に、3県に物件が存在する不動産ノンリコースローンは11年3月末で125億円となっております。

（補足資料2）繰延税金資産の算出根拠について

当行は、有価証券減損処理等により、2011年3月末現在、約1,200億円の税務上の繰越欠損金と、約4,600億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の調整前課税所得（221億円）に基づき算出しております。

（参考）過去5年間の調整前課税所得【単体】　（億円）

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
639	585	△ 1,512	△ 392	△ 3

2. 繰延税金負債の純額（2011/3【単体】）

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	87 億円 (*)
繰延税金負債	68 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	18 億円

(*)内訳

償却・貸倒引当金	835 億円
有価証券有税償却	607 億円
繰越欠損金	477 億円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	55 億円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	53 億円
その他	427 億円
小計	2,456 億円
評価性引当額	△ 2,369 億円
合計	87 億円

3. Tier I に占める割合【連結】

（億円）

	2009年度	2010年度中間期	2010年度
繰延税金資産（繰延税金負債控除後）	174	138	179
Tier I	4,907	5,005	5,167
Tier I に占める割合	3.5%	2.8%	3.5%